

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月26日

【事業年度】 第43期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社ズーム

【英訳名】 ZOOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 工藤 俊介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3

【電話番号】 03(5297)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 山田 達三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高	(千円)	13,417,856	13,235,630	17,901,459	18,072,018	17,437,011
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	1,216,663	720,183	649,485	554,189	231,076
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()	(千円)	854,084	377,543	88,946	40,876	1,728,030
包括利益	(千円)	1,233,786	920,031	929,062	797,491	1,052,755
純資産額	(千円)	5,911,867	6,590,009	7,923,514	8,621,856	7,420,327
総資産額	(千円)	10,829,574	13,650,031	19,260,271	20,087,876	18,743,778
1株当たり純資産額	(円)	1,363.96	1,513.92	1,540.33	1,646.27	1,304.18
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	199.56	88.36	20.64	9.41	398.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	196.91	87.88	20.61	-	-
自己資本比率	(%)	53.9	47.5	34.6	35.7	30.1
自己資本利益率	(%)	15.6	6.1	1.4	0.6	27.0
株価収益率	(倍)	9.0	12.4	45.6	69.6	1.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	637,058	586,558	817,101	584,571	601,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,302	175,708	2,443,671	241,611	690,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	937,053	726,054	2,231,619	15,111	113,086
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,032,387	2,156,036	2,826,168	3,287,950	3,034,649
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員)	(名)	171 (-)	165 (-)	191 (-)	200 (-)	187 (-)

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を第43期の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	9,594,650	7,896,042	8,405,966	8,067,311	6,850,967
経常利益又は経常損失 (千円)	990,880	629,534	498,893	178,470	322,087
当期純利益又は当期純損失 (千円)	775,613	511,021	436,232	145,581	310,941
資本金 (千円)	212,276	212,276	212,276	212,276	212,276
発行済株式総数 (株)	2,297,412	4,594,824	4,594,824	4,594,824	4,594,824
純資産額 (千円)	4,595,601	4,864,732	5,122,776	5,169,209	4,709,495
総資産額 (千円)	8,396,549	9,566,049	12,408,179	12,650,041	12,603,913
1株当たり純資産額 (円)	1,074.07	1,134.83	1,184.28	1,187.46	1,088.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	102 (-)	50 (-)	30 (-)	31 (-)	32 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	181.23	119.60	101.23	33.50	71.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	178.82	118.94	101.08	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	50.9	41.3	40.9	37.4
自己資本利益率 (%)	17.5	10.8	8.7	2.8	6.3
株価収益率 (倍)	9.9	9.2	9.3	19.6	8.7
配当性向 (%)	28.1	41.8	29.6	92.5	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	101 (-)	97 (-)	95 (-)	99 (-)	93 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	225.3 (112.7)	145.7 (110.0)	130.6 (141.1)	99.5 (169.9)	99.9 (213.2)
最高株価 (円)	2,440 (4,880)	1,884	1,389	1,110	726
最低株価 (円)	792 (1,585)	885	931	650	579

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第39期以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、第39期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を第43期の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1983年9月	電子楽器の開発、製造及び販売を主事業とする目的で、東京都千代田区佐久間町にて創業
1985年3月	東京都千代田区岩本町に本社移転
1989年2月	株式会社巴商会より岡本コーポレーション株式会社を通じて出資を受け、子会社となる
1990年2月	海外での事業展開を図るため、米国にZOOM Corporation of Americaを設立
1990年6月	初の自社製品であるマルチエフェクター(9002)を発売
1993年12月	東京都府中市に本社移転
1994年2月	ZOOM Corporation of Americaを解散
1994年3月	商品管理部門(倉庫)を東京都府中市に移転
1997年12月	株式会社巴商会と提携解消し有限会社ズームホールディングスを設立。当社株式を譲受、当社の親会社となる
2001年8月	マルチトラックレコーダー(MRS-1044)を発売
2004年7月	香港における物流の拠点としてZOOM HK LTD(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
2004年9月	東京都千代田区岩本町に本社移転
2006年9月	ハンディオーディオレコーダー(H4)を発売
2006年10月	イギリスにおける販売の拠点としてZOOM UK Distribution LTDを設立
2009年2月	中国における品質管理の拠点として、中国東莞市に東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
2009年8月	東京都千代田区神田駿河台に本社移転
2009年11月	ハンディビデオレコーダー(Q3)を発売
2011年4月	有限会社ズームホールディングスを吸収合併
2013年2月	米国における販売の拠点としてZOOM North America, LLCを設立。当社の持分を1/3とし、持分法適用会社とする(現 連結子会社)
2013年10月	モバイルデバイスアクセサリ(iQ5)を発売
2014年5月	オーディオインターフェース(TAC-2)を発売
2015年8月	プロフェッショナルフィールドレコーダー(F8)を発売
2016年8月	倉庫を東京都足立区に移転
2017年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上場
2017年8月	デジタルミキサー(L-12)を発売
2018年4月	南ヨーロッパ(イタリア・フランス・スペイン・ポルトガル)における販売の拠点としてMogar Music S.p.A.(現 Mogar Music S.r.l.)の株式の51%を取得し、連結子会社とする
2019年10月	ボーカルプロセッサー(V6)を発売
2020年4月	ZOOM North America, LLCの持分の2/3を追加取得し、連結子会社とする
2020年5月	ZOOM UK Distribution LTDがイングランド・ウェールズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションを申請したことにより、同社を持分法適用会社から除外
2020年8月	マイクロフォン(ZDM-1PMP)を発売
2021年1月	株式会社フックアップの株式の100%を取得し、連結子会社とする
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより新市場区分「スタンダード市場」へ移行
2023年1月	中央ヨーロッパ(ドイツ等)における販売の拠点としてSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの株式の51%を取得し、連結子会社とする また、同社の100%子会社であり、イギリスにおける販売の拠点であるSound Service MSL Distribution Ltd(現 Sound Service U.K. Limited)も連結子会社となる
2024年10月	イギリスにおける販売の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、プロシューマー向けオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を引き継ぐ
2025年7月	Instamic, Inc(米国)及びInstamic AB(スウェーデン)の両株式の100%を取得(現 持分法非適用非連結子会社)

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社、子会社9社(連結子会社5社、持分法非適用非連結子会社4社)から構成されております。主として主要国での販売拠点であるZOOM North America, LLC、Mogar Music S.r.l.、株式会社フックアップ、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH、Sound Service U.K. Limited(いずれも連結子会社)と、その他4社から構成されております。

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を主な事業内容としており、「We're For Creators」という基本理念のもと、世界中のクリエイターがよりユニークでオリジナルな作品を創造できるツールを提供することによってブランド力を向上し、株主、従業員や取引先などの当社グループと関係するステークホルダーから評価される企業を目指しております。

当社グループでは、開発は当社(日本)で行っておりますが、現在、生産は全て生産委託先であるEMS企業(注1)に外注しており自社工場は有しておりません。中国及び東南アジアで生産された当社ブランドの製品は、当社を通じて南ヨーロッパ向けはMogar Music S.r.l.へ、中央ヨーロッパ向けはSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びSound Service U.K. Limitedへ、北米向けはZOOM North America, LLCへ、その他地域向けは各国の販売代理店へ出荷されます。なお、製品自体は中国又は香港の倉庫から国内の倉庫又は各国の販売代理店へ直接出荷しております。また、国内倉庫及び各国の販売代理店からは、直接又は卸売を通じて楽器店や家電量販店、ネット通販業者などに出荷され、店頭あるいはインターネットにより最終顧客へ販売されます。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの主な製品は下記のカテゴリーに区分されます。

製品カテゴリー	製品例
<p>ハンディオーディオレコーダー(HAR) 当社グループのハンディオーディオレコーダーは、楽曲配信で使われるMP3(注2)のような圧縮されたデジタル音声では無く、非圧縮音声で録音する高音質リニアPCMレコーダー(注3)となります。マルチトラックレコーダーで培った録音技術に応用し、ロックミュージックを演奏するミュージシャン向けに開発しましたが、ミュージシャンのみならず、映像や放送分野等のクリエイターの間においても音声レコーダーとして使用されております。2024年にモデルチェンジとなった主力製品のessentialシリーズは、人間が聞き取れる音のダイナミクスのほぼ全域をカバーする32bitフロート録音(注4)技術により、誰でもRECボタンを押すだけの手軽さで、音割れのないクリアなオーディオ録音を実現します。また、2025年には32bitフロート録音かつゲイン調整可能な、より高機能であるstudioシリーズの発売を開始いたしました。</p>	<p>studio シリーズ</p> 
<p>デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー(DMX/MTR) デジタルミキサーは、入力された複数の音声信号をデジタル信号に変換して音量や音質を調整し、複数の音声をミックスさせる電子機器となります。マルチトラックレコーダーは、複数のトラック(録音データの単位)を自由に選択し、録音/再生を行う事ができる録音機器で、ベースとなる曲を作成し、別トラックに歌、更に別トラックに音階の異なる歌を録音するといった多重録音ができる製品となります。2025年9月より、超小型モデル「LiveTrak L6」の上位版となるL6max、ポッドキャスト特化型のP4next、L12の後継機L12nextの計3モデルを連続して市場へ投入いたしました。</p>	<p>LiveTrak L6max</p> 
<p>マルチエフェクター(MFX) 当社グループのエフェクター(注5)は、デジタル処理を使った、複数のエフェクトを内蔵したマルチエフェクターとなります。エフェクトは内蔵された種類を任意に組み合わせることが可能で、作成した音色は本体に記録して、フットスイッチを踏むことで、呼び出して使用することができます。当社は1990年に「ギターのストラップに取り付けることのできる小型マルチエフェクター」をコンセプトとした9002を発売して以来、ベースギター用、アコースティックギター用、それらの価格帯別モデル、更にサクソやハーモニカといったアコースティック楽器全般に幅広く対応するモデルなど、幅広いラインナップを展開してまいりました。2023年以降は、代表的シリーズである「MultiStomp」の刷新に注力してまいりました。2023年11月発売の「MS-50G+」を皮切りに、2024年を通じて「MS-200D+」や「MS-80IR+」、「MS-90LP+」といったMS+シリーズを順次投入し、あらゆる奏者のニーズに応えるラインナップを完結させました。</p>	<p>MS+シリーズ</p> 
<p>プロフェッショナルフィールドレコーダー(PFR) プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での使用を想定した、映像関連産業やサウンドデザイナーなどのクリエイター向けのレコーダーで、圧倒的に広大なダイナミックレンジ(注6)を持つ32bitフロート録音や映像との高精度な同期を実現するタイムコード(注7)などの機能を備えております。フラッグシップモデルF8nPROを筆頭に、入力チャンネル数の異なる豊富なラインナップを展開しております。</p>	<p>F8nPRO</p> 

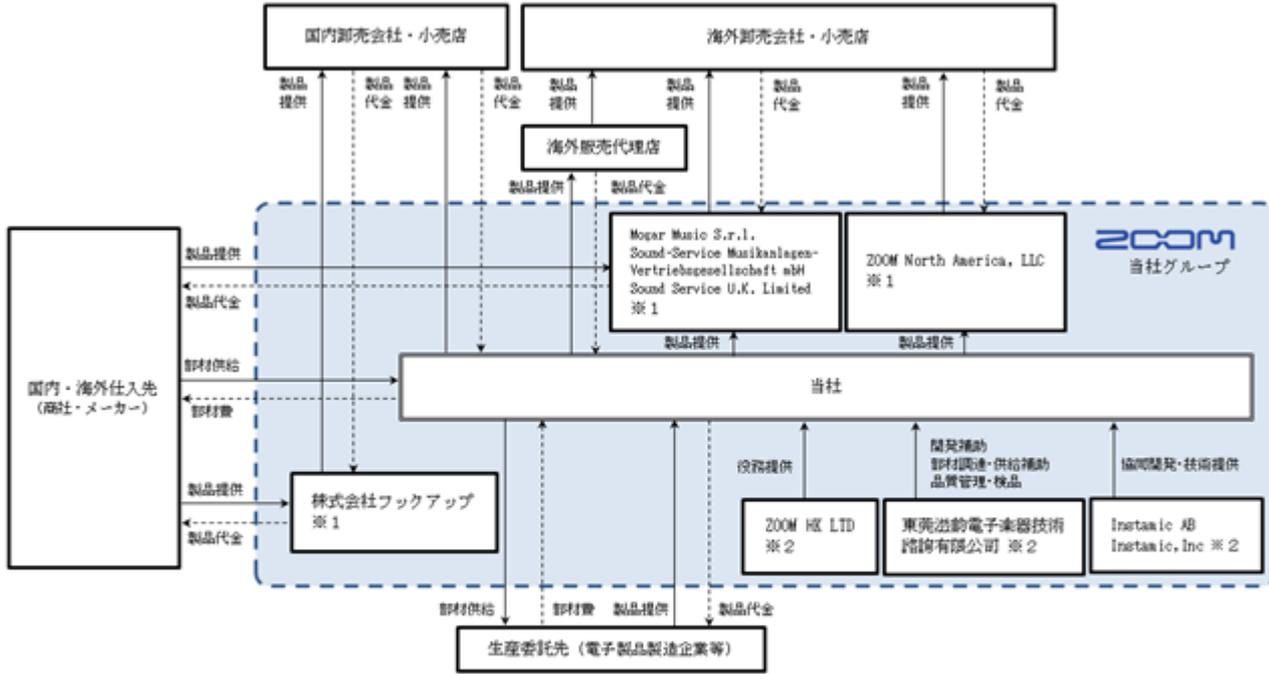
製品カテゴリー	製品例
<p>ハンディビデオレコーダー (HVR) 当社グループのハンディビデオレコーダーは、ハイレゾオーディオ(注8)音質での録音に対応した音楽用ビデオレコーダーとなります。現在販売している製品は4K画質に対応しており、Google LLCが提供する「YouTube」などの動画投稿サイトやSNSに、高画質・高音質の動画をアップロードすることができます。主力製品のQ8n-4Kは、交換式マイクカプセルの最新規格V2に対応し、加えてマイク入力端子を2CH備えており、バンド練習の録画や弾き語りの自撮りはもちろん、PC/Mac用の高音質なWEBカメラとして、ライブ配信やWEB会議にも使用することができます。</p>	<p>Q8n-4K</p> 
<p>Mogar取扱いブランド 当社グループの南ヨーロッパ地区の販売代理店である連結子会社Mogar Music S.r.l.は、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。 Mogar Music S.r.l.が販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「Mogar取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	
<p>フックアップ取扱いブランド 当社グループの日本国内の輸入・販売代理店である連結子会社株式会社フックアップは、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。 株式会社フックアップが販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「フックアップ取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	
<p>Sound Service取扱いブランド 当社グループの中央ヨーロッパ地区の販売代理店である連結子会社Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びその子会社であるSound Service U.K. Limitedは、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びSound Service U.K. Limitedが販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「Sound Service取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	

なお、従来独立したカテゴリーとして記載しておりました「マイクロフォン」「ボークルプロセッサー」及び「オーディオインターフェース」につきましては、直近の販売実績の推移及び今後の開発計画を鑑み、重要性が低下したことから、当連結会計年度より独立した説明を省略することといたしました。

<用語解説>

注番	用語	意味・内容
1	EMS企業	EMSはElectronics Manufacturing Serviceの略であり、EMS企業とは電子機器の受託生産を行う会社
2	MP3	音声ファイルを圧縮するための技術の1つであり、それから作られるファイルのフォーマット
3	リニアPCMレコーダー	リニアPCM形式で音声データを圧縮せずに記録するICレコーダー。リニアPCMは、音声などのアナログ信号をデジタルデータに変換する方式の一つであるが、音質が劣化する原因となる圧縮等の処理を行わない方式
4	32bitフロート録音	24bitリニアに8bitの指数乗数を加えた記録方式。小さな音のボリューム(ゲイン)で録音されたものを編集で上げて音質が劣化しないというメリットがある
5	エフェクター	ギターやベース等の音色に変化を付ける機器で、単体のエフェクトペダルと、複数エフェクトが1つの筐体に内蔵されたマルチエフェクターに分類される
6	ダイナミックレンジ	処理可能な音声信号の最小値と最大値の比率をいい、音量の抑揚に関する情報量を表す
7	タイムコード	映画やTVなど映像作品の制作現場で必要とされる時間、時刻情報を符号化した電気信号
8	ハイレゾオーディオ	JEITA(電子情報技術産業協会)の定義では、サンプリング周波数(kHz)と量子化ビット数(bit)のいずれかがCDスペックを超えているものをハイレゾオーディオといい、ここでいうCDスペックは16bit/44.1kHz又は48kHz

(2) 事業系統図



→ 製品及びサービスの流れを示しております。
 - - - 金銭の流れを示しております。

※1は連結子会社であります。
 ※2は持分法非適用非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Mogar Music S.r.l. (注) 2、3	イタリア ロンバルディア州	101千ユーロ	販売代理店 業務	51.0	業務委託 当社製品の販売先 債務保証 役員の兼務あり
(連結子会社) ZOOM North America, LLC (注) 2、4	米国 ニューヨーク州	1,500千ドル	販売代理店 業務	100.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり
(連結子会社) 株式会社フックアップ	東京都台東区	12,000千円	販売代理店 業務	100.0	配当の受取 役員の兼務あり
(連結子会社) Sound-Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH (注) 2、5	ドイツ ベルリン州	26千ユーロ	販売代理店 業務	51.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり
(連結子会社) Sound Service U.K. Limited (注) 6	イギリス ハートフォード シャー州	100ポンド	販売代理店 業務	51.0 (51.0)	当社製品の販売先

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. Mogar Music S.r.l.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,504,088千円
	経常利益	14,731千円
	当期純利益	4,537千円
	純資産額	380,675千円
	総資産額	1,704,091千円

4. ZOOM North America, LLCについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,738,306千円
	経常利益	47,875千円
	当期純利益	35,686千円
	純資産額	2,798,521千円
	総資産額	3,610,962千円

5. Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,114,949千円
	経常利益	444,353千円
	当期純利益	309,003千円
	純資産額	3,213,660千円
	総資産額	4,960,153千円

6. Sound Service U.K. Limitedについては、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの100%子会社であるため、当社の出資比率の()内は、間接所有による比率を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
音楽用電子機器事業	187（ ）
合計	187（ ）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
93（ ）	39.7	9.8	7,770,188

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、自分の想いをどんな形であれ表現し、自分らしく生き、人々と交流することが人生をより豊かにすると考えます。このような人々を表現者（クリエイター）と位置づけたうえで、当社は「世界中の人々を表現者にする」企業となることを目指します。

そのために、「クリエイターに品格を伴った価値を提供するという、利他的な動機を基にした行動」という規範のもと、創作活動を加速させる魅力的なクリエイティブオーディオ機器の開発を推進するとともに、より多くの人々に当社を認知してもらい、かつ既存顧客の満足度を高めるべく、ブランド価値の向上に努めます。

また、適正で安定した利益還元によって株主の期待に応えるとともに、技術革新に対する投資を積極的に行います。更に、コンプライアンス、透明性、環境への配慮を重視することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長と適正な利益の確保のための指標として売上高及び営業利益を、また、資金の効率的な運用を実現するための指標として株主資本利益率（ROE）及び投下資本利益率（ROIC）を、重要な指標と考えております。

(3) 経営環境

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ特需の2021年をピークに下方傾向にあり、旅行やレジャー等の体験消費が旺盛なことや中古市場が拡大傾向にあること、世界的なインフレに伴う特に若年層の可処分所得の減少や金利差を背景とする急激な為替レートの変動により市況感が低迷していることから需要が減少しており、先行きの不透明な状況が続いております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営ビジョンとして、「“進化”と“挑戦”により、より多くの自己表現を支える」を掲げ、当社製品のターゲットユーザーを楽器の演奏をするミュージシャンに限定せず、広く創造活動をするクリエイターと位置づけることにより、製品カテゴリーを拡げることで成長シナリオを描いております。一方で、ハンディオーディオレコーダー、マルチエフェクターやデジタルミキサーといった既存の製品カテゴリーにつきましても、引き続き新製品を投入し、持続的な成長を目指してまいります。すなわち、製品カテゴリーを入れ替えていくのではなく、実績ある従来製品で安定した事業基盤を確保しつつ、新たな製品カテゴリーを加えていく、という経営戦略を掲げております。

加えて、開発標準化・最適化や効率的なプロモーション活動による利益率向上、部品納期短縮と販売子会社との連携強化による在庫最適化がもたらす回転率向上、AIやDXを活用した生産性向上という3つの効率化により、収益率を強化します。

また、2021年1月に株式会社フックアップを子会社化したことにより、音楽用電子機器のディストリビューション・ビジネスを営む基盤が、日米欧に揃いました。ズームブランドの成長に加えて、第二の収益の柱として育成してまいります。M&Aを含めた成長のために必要な投資については、継続的に実施していく予定であります。

当社は、上記方針を踏まえ、2024年度から2026年度までの中期経営計画「第4次中期経営計画2024-2026」を策定し、2026年度の数値目標を、連結売上高220億円、連結営業利益22億円と決めました。しかしながら、米国相互関税によるコストの上昇や競争環境の激化など、事業環境が当初の想定を大きく超えて変化したことに加え、予定していたM&Aの不成立もあり、当初計画と実績の乖離が生じております。これを受け、当社は、収益力の回復を最優先課題とする経営判断を行い、同数値目標を連結売上高175億円、連結営業利益6.5億円に修正いたしました。また、資本効率指標の目標値（ROE10%以上、ROIC10%以上、PBR1倍以上）については、2026年度での達成は困難な見通しですが、資本効率を重視する経営方針に変更はなく、引続き中長期的な指標として維持してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面は不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に優先的に取り組んでまいります。

当連結会計年度においては厳しい業績結果となりましたが、その背景には、ハンディオーディオレコーダー市場を取り巻く事業環境の変化や、米国における追加関税の影響など、事業運営の前提条件に関わる変化が存在しています。これらは一過性の要因ではなく、今後の事業運営においても継続的に影響を及ぼすものと認識しております。このような状況を踏まえ、当社は現状を「有事」と位置付け、経営として最優先で対処すべき課題を二点に集約し、集中的に取り組んでまいります。

市場構造の変化を踏まえた成長戦略の再構築

ハンディオーディオレコーダー市場では、汎用的な録音用途の価値がスマートフォンやワイヤレスマイクへと移行する構造変化が進行しており、従来、汎用用途を担ってきた廉価な製品を中心に、市場環境は以前に比べて厳しさを増しています。当社はこの変化を一時的な需要調整ではなく、市場構造そのものの変化として受け止めています。当社は中期経営計画において、新技術の活用や製品エコシステムの構築等の方向性を示してきましたが、市場構造の変化が想定以上のスピードで進行したことにより、従来の延長線上の取り組みでは十分ではないとの認識に至りました。このため2026年はこれまで示してきた方向性を前提に、商品企画・技術開発・事業展開を一体で再設計し、成長に向けた取り組みを集中的に進める年と位置付けています。価値提供のあり方の転換、及び収益源の分散を進めることで、中長期的に安定した成長を実現するための基盤構築に取り組んでまいります。

利益を確保するための収益構造の再構築

米国における追加関税や為替変動などの外部要因は、当社の収益構造に大きな影響を及ぼしており、今後も高い不確実性を伴うものと認識しております。当社は、2025年に実施したリストラクチャリングや資産評価の見直しを通じて損益分岐点を引き下げ、外部環境の変化を織り込んだうえで利益を創出できる体制への転換を進めております。2026年以降は、この収益構造を前提に、外部環境の変動を織り込んだうえでも利益を確保できる、より筋肉質で持続可能な事業運営を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

企業の持続的成長に不可欠な人材育成については、継続的な取り組みが求められるため、より実務的な育成プログラムを社内立ち上げるなど、長期的な成長を支援する体制を強化してまいります。今後も、社員一人ひとりのスキル向上とキャリア成長を促進する取り組みを積極的に推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続きについて、事業と密接に結びつくことからコーポレート・ガバナンスの体制と区別しておりません。サステナビリティ全般における課題については、当社取締役会においても協議し、今後のサステナビリティ活動に取り組んでまいります。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであります。

(2) 戦略

当社の経営方針・経営戦略などに影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組として、開発される商品にアクセシビリティ（誰にでも使用可能なユーザーインターフェース）を確保し持続可能な社会の実現に努めております。また、地球環境に関する課題として、商品輸送時のCO2排出量削減、ペーパーレスなどを意識し、取扱説明書、乾電池、ビニール袋などの同梱物を極力排除し、リサイクル可能な環境配慮型の個装箱設計を推進しております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境の整備に関する方針は、従業員の最大限の能力を発揮できるよう、年1回の「自己申告書」の提出を通じて各従業員から意見のくみ上げを行い、活力ある職場環境や企業風土の醸成に努め、適性のある人材を管理職として登用していくことを基本方針としております。

具体的には、技術を極めるプロフェッショナル職とプロジェクトを率いるマネジメント職を選択できる複線型人事制度を2025年に導入しております。更に若手～中堅社員を中心に推進するプロジェクトチームを多数結成し、プロフェッショナル社員が横断的に技術品質を担保することで、更にプロジェクトチームの拡大が見込まれます。これにより、組織の開発力を強化するとともに、社員のモチベーション向上も期待できます。

社内環境整備方針

誰もが働きやすい環境づくりのための、フレックスタイム制に加えテレワークを可能とする体制の整備や、ITツールを活用した業務の効率化、ハラスメント研修の開催、年次有給休暇や産休・育児休業の取得奨励などに取組み、職場環境の整備・改善を図ることにより離職率の低下を目指しております。

なお、2025年12月期は男性2名、女性2名が育児休業等・育児目的休暇を取得しており、取得した社員の職場復帰率は男女とも100%であります。また、有給休暇の取得率は99.6%、離職率は6.0%（会社都合除く）となりました。

(3) リスク管理

当社では、サステナビリティ経営の推進及び経営に係る各種リスクが、各部門で行われる定期ミーティングなどで認識された場合には、毎週1回開催される経営会議において、短期、中期及び長期的な問題点、更には潜在的リスク等について確認し、議論が行われ、対応が必要とされた事項については、適宜取締役会に諮り議論されながら、事業活動を行っております。また、ファブレス製造業者として事業を継続していく上で、BCP策定が重要な事項の一つと考えており、BCPコミッティーを設置し、策定に取り組んでおります。具体的なリスクの評価と選定につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 指標及び目標

当社は、「(2) 戦略 人材育成方針 社内環境整備方針」に記載の各取組を推進することにより職場環境を改善し、離職率の低下を目指してまいります。具体的な指標としましては、2027年度までに年次有給休暇取得率を90%、育児休業からの職場復帰率を100%とし、離職率5%以下を達成することを目標としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらのリスクのうち、既に顕在化しているあるいは顕在化の可能性が高いものについては、リスク項目の右側に「」を付しております。

文中の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部経営環境

為替の変動

当事業年度における当社（提出会社）の売上高6,850,967千円のうち、5,635,297千円と約82%を占める海外への売上高は主に米国ドル建であり、加えて、生産委託先からの仕入高についても米国ドル建であるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、売上高及び仕入高については、それぞれ販売及び仕入れをした日のレートで円換算されるため、同レートに応じて円換算後の売上高と売上総利益が増減いたします。すなわち、円高となった場合は売上高と売上総利益が減少いたします（円安の場合は増加）。

なお、現地の販売代理店として、イタリアに本社を置くMogar Music S.r.l.、ドイツに本社を置くSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHが連結子会社となっていることから、ユーロの変動についても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、棚卸資産の評価基準として総平均法を採用しているため、円高傾向が継続した場合、売上原価は過去の円安時に円換算された仕入価格の影響を受けることから、売上原価率が上昇する傾向にあります（円安傾向が継続した場合は下落）。

更に、当社の外貨建資産と外貨建負債のほとんどが米国ドル建であるため、為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。

当社では、円高のリスクを取込んだうえで予算を作成すること、米国ドル建資産と米国ドル建負債のバランスを保つこと、及び一部米国ドル建て売掛金に対して為替予約を行うことにより、当社グループとして上記リスクに対応しております。

各国の経済状況及び市場の動向

当社グループの製品は世界各国で販売されているため、各国の経済状況や競合他社との価格競争を含む市場の動向に大きな変化がみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループの顧客には比較的若いユーザーが多いため、主に先進国で見られる少子化は将来の顧客数に影響を与える可能性があります。

また、趣味の多様化により当社グループの製品カテゴリーの対象顧客が減少する可能性があります。

更には、ミュージシャンやクリエイター等がターゲットユーザーである製品が多いため、限られたユーザーの動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新しい製品カテゴリーを継続して開拓していくことを戦略目標の一つとすることにより、上記リスクに対応しております。

競合

スマートフォンが携帯音楽プレーヤー、カメラや携帯電話の市場を取込んだように、技術革新や新しいコンセプトの製品の誕生により、思いもよらない製品が将来当社製品の競合となる可能性があります。

また、資金力や技術力がある企業が、新たに当社グループの製品が属するカテゴリーに参入することにより、競争が激化する可能性があります。

当社グループでは、商品開発5か条に基づき他社製品にはないユニークでオリジナリティのある製品を継続して開発することにより、上記リスクに対応しております。

法的規制

当社グループは日本国内において電波法、会社法、法人税法、独占禁止法、個人情報保護法、製造物責任法、景品表示法など様々な法的規制を受けております。これらの法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは製品を世界各国の販売代理店を通じて販売しているため、各国の現地の法的規制を遵守するよう努めております。しかしながら、現地の法的規制が改正又は新たに設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、関税について、現在、米国政府は海外からの輸入品に対して追加の関税を賦課する政策をとっております。当社の生産委託先は全て中国又は東南アジアであり、相互関税が付加される状況となっており、既に売上原価の増加といった影響が顕在化しております。一方、相互関税については2026年2月20日に米国最高裁において違法の判決が下されたものの、税還付の時期や現政権による代替的な貿易保護政策の導入可否については予断を許さない状況にあります。関税対象が更に拡大する可能性もあり、その場合には、米国市場においてコスト競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現地販売代理店又は会計・法律事務所から、法改正や新たな規制の導入についての最新の情報を継続的に入手し、リスクの高い項目については事前に対応策を検討すること等により、上記リスクに対応しております。

特に税務については、海外の税法に関する知識不足や見解の相違が原因で、当社又は子会社の税務申告が否認され追徴課税されること等により巨額の損失が発生する可能性があるため、移転価格税制やタックスヘイブン税制等税務リスクが高い分野について専門のコンサルタントから助言を受け、事前に対応策を低減するよう努めております。

原材料の調達

当社の製品は、機種により数十から数千個から成る部材で構成されております。ある機種の部材が一つでも調達ができなくなった場合には、当該機種の製品が生産できなくなることから、全ての部材について十分な在庫の確保に努めております。何らかの理由により特定の部材の購入が困難となった場合、必要な数の製品が生産できず販売機会損失が発生することから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、重要な部材については十分な量の在庫を保有することに加え、複数の調達ルートや代替となる部材を確保すること等により、上記リスクに対応しております。

戦争、テロ、感染症又は自然災害等

当社グループは、開発拠点を日本に、生産拠点を中国及び東南アジアに、販売拠点を日本及び海外に置いております。これらの拠点において、地震、水害等の自然災害、新型コロナウイルス・新型インフルエンザ等の感染症や疫病の発生、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。

当社グループでは、一定規模の災害等を想定したリスク対応策を講じておりますが、こうしたリスク等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発及び製造

製造物責任

当社グループは製品の開発、製造及び販売に当たり、適切な品質管理の実施に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じることによりリコールや訴訟が発生する可能性、また、その後のレピュテーションリスクやブランド力の毀損のリスクが考えられます。

更に、製造物責任賠償保険に加入しているものの、保険で賠償額が十分にカバーされなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、品質管理部門において品質管理を一元化するとともに、週次で品質管理ミーティングを開催し問題が深刻化することを未然に防止することにより、上記リスクに対応しております。

新製品開発

当社グループは世界初のユニークな製品を開発することを目指しておりますが、期待どおりの成果が得られず製品化を断念した場合、あるいは開発の遅延により予想外の追加コストが発生した場合や販売開始が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、週次で開発会議を開催し進捗をコントロールするとともに、複数の新製品開発を同時並行で行うことでリスクを分散することにより、上記リスクに対応しております。

生産コストの上昇

当社グループの生産は、中国及び東南アジアにあるEMS企業へ委託しているため、今後EMS企業の所在地の人件費や物流費用の上昇等の理由により生産コストが上昇する可能性があります。

当社グループでは、必要に応じて製品出荷価格の値上げを行うほか、特定の国に偏重しないようEMS企業を選定することにより、上記リスクに対応してまいります。

(3) 知的財産権

当社グループでは、製品の開発にあたり知的財産権を使用することから、知的財産侵害の指摘を受け他社との間で紛争や訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新製品開発に当たり他社の知的財産権の調査を行い、特に新製品で使用する技術が他社の特許権を侵害しないか、新製品の名称が他社の商標権を侵害していないか、に留意して調査することにより、問題の発生防止に努めております。

また、当社グループが保有する商標権や特許権等の知的財産が侵害されることにより市場において当社ブランドとの混同や模倣製品が流通すること等によって、当社のブランド価値に毀損が生じることにより、中長期的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、知的財産の侵害を発見した場合には決して容認せず、毅然とした態度で法的措置等を含めた対応をとることにより、上記リスクに対応してまいります。

(4) 海外の販売代理店への依存

当社グループの海外売上高比率は83.3%（2025年12月期）と非常に高く、その全ては海外の販売代理店経由の売上となっております。販売代理店が子会社である北米、南欧及び中欧を除き、各国での当社製品のプロモーションや営業活動は、原則として当該国担当の販売代理店が独自で行うため、各販売代理店の販売戦略等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要な販売代理店との契約終了や関係の悪化が、小売業者や顧客の喪失、競合他社へのノウハウの流出、当社グループの営業力の減退をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、販売代理店に対するモニタリングが不十分であった場合、当社グループの評判又は信用が毀損し、又は小売業者や顧客との関係を悪化させ、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、主要な代理店については定期的にミーティングを行うとともに、新製品について各主要代理店の営業担当に対しトレーニングを行うことでコミュニケーションの円滑化を図ることにより、上記リスクに対応しております。

(5) 人材の確保と育成

当社グループの製品は、競合商品の出現や技術革新により販売台数が減少する傾向にあることから、持続的な成長のためには継続的に新製品を開発し、発売していくことが不可欠となります。製品開発に当たってはエンジニアの数と質が制約条件となるため、優秀なエンジニアの確保と継続的な人材の育成に努めてまいります。

しかしながら、我が国では若年層及び生産年齢人口が減少の一途を辿っていることもあり、優秀な人材の確保や育成が予定どおり進捗しない場合や優秀な人材の流出が続いた場合、競争力の低下や事業計画の予定どおりの遂行ができなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、エンジニアについては新卒採用の間口を広げるとともに、学生との接点を増やすことにより毎年必要な新卒を継続的に採用し、大学院派遣やジョブローテーションを実施し、スキルアップを図ることにより人材を育成するとともに、必要に応じて中途採用を行うことにより、優秀な人材の確保に努めております。

(6) システムトラブルと情報漏洩

当社グループは、生産管理、部品や製品の発注、在庫管理、販売管理に基幹システム及び情報システムを利用しております。これらのシステムが、不正アクセスやシステムの不具合、自然災害等により、アクセスできなくなる等の障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務を通じて取引先の機密情報やユーザーの個人情報等を保有しており、これらの情報を保護するために個人情報保護等の規程の整備を含めた情報セキュリティ体制を構築、運用しております。

しかしながら、コンピューターウイルスの感染やパソコンの盗難等の不測の事態により機密情報が漏洩した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、システムのバックアップやファイアウォールの設定等不正アクセスを防止するための措置を講ずるとともに、定期的にセキュリティの見直しを行うこと等により、上記リスクに対応しております。

(7) レピュテーションリスク

当社グループの製品は主として個人向けであり、スマートフォン、タブレット及びパーソナルコンピューターとの連携を前提とした製品も多いため、ネットリテラシーの高いユーザーが多く、ユーザーからの感想や要望がソーシャルメディアやブログ等に多くあがっております。事実の有無にかかわらず、インターネット上で当社若しくは当社製品への誹謗・中傷が広がった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ソーシャルメディア運用管理規程等を定め、いわゆる“炎上”が起こらないように注意することにより、上記リスクに対応しております。

(8) 売掛金の回収リスク

当社グループの主要取引先に対しては、主として売上の1か月から2か月分の与信を設定しております。取引先には、有力な卸、小売店又は販売代理店が多いため売掛金残高も多額となるケースがあり、倒産等により売掛金の回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、主要取引先に対しては定期的に信用調査を行うなど慎重に与信管理を行うことに加え、一部販売先の売上債権に対して金融機関の保証ファクタリングを利用することにより、上記リスクに対応しております。

(9) 重要な訴訟

当社グループの製品は世界中で利用されているため、様々な理由で訴訟の提起を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、法令及び契約の遵守に努めることにより、上記リスクに対応しております。

(10) 業績の季節変動

当社グループの主たる市場である欧米においては年末商戦における需要が強いことから、当社グループの売上及び利益は上期に比べて下期に増加する傾向があります。このため、為替の変動や生産コストの上昇等何らかの理由により下期の売上及び利益が予想を下回る場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東地域をはじめとする地政学的リスクの高止まりが、エネルギー価格や物流コストの不安定化を招き、景気の下押し圧力となりました。また、主要な市場である米国においては、通商政策の変化に伴う関税強化や貿易摩擦の再燃などにより、先行きの不透明感が一段と強まりました。我が国経済においても、円安基調の継続による原材料価格の高騰や物価上昇が家計を圧迫し、個人消費が伸び悩むなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する楽器関連機器業界におきましては、コロナ禍の特需の反動による在庫調整が継続したことに加え、世界的な物価高を背景とした消費者の節約志向により、趣味・娯楽への支出が抑制されるなど、厳しい販売環境で推移いたしました。

このような環境の下、期首想定を上回る事業環境の悪化が上半期を通じて顕在化いたしました。当社グループの業績につきましては、国内及び欧州市場は比較的堅調に推移したものの、最大の市場であり利益率が高い北米市場において、相互関税の影響及び個人消費の減退に伴う販売不振に見舞われ、売上高及び売上総利益が当初想定を大きく下回る結果となりました。

当社グループはこの事態を重く受け止め、これを「有事」と認定したうえで、年度途中から事業運営の前提を見直し、各種対応を進めることとなりました。以下は、その判断に至るまでの経過と、判断後に実施した主な取り組み及びその成果になります。

「取り組み1」市場構造変化を踏まえた製品戦略の検証と見直し

ハンディオーディオレコーダー市場では、ワイヤレスマイクの普及やスマートフォンの録音性能向上により、汎用的な録音用途の価値が他デバイスへ移行する構造変化が進行しております。一方で、音楽用途や高音質・高信頼性を求める用途、業務用途など、録音品質や信頼性そのものが評価軸となる領域では、引き続き一定の需要が存在しているものと認識しております。

こうした市場環境を踏まえ、高音質録音を明確な価値とするStudioシリーズを投入し、販売は堅調に推移しました。一方、汎用用途を主眼としたEssentialシリーズについては、市場における価値軸の変化との乖離が顕在化しました。このため、ファームウェアアップデート、プロモーション・マーケティング施策、バンドル販売の拡大などの対応を講じましたが、需要構造の変化の大きさを踏まえると、既存製品を前提とした対応には限界があり、かつ効果の発現に一定期間を要することから、販売は想定を下回る結果となりました。

これらの結果を通じて、当社は、従来の製品構成や価格帯を前提とした事業運営には見直しが必要であるとの認識に至り、成長が見込める領域に経営資源を再配分するための事業構造の再定義に着手しました。

「取り組み2」関税影響の顕在化を踏まえた収益管理の見直し

米国向け製品において追加関税の影響が本格化し、当社の収益性に大きな影響を与えました。当初、関税については、中国とその他アジア地域との間で関税水準に大きな差が生じる前提での適用を想定しており、関税影響の緩和を目的として生産地移管を進めるとともに、販売価格の調整など既存施策による対応を実施しました。

しかしながら、実際には地域間の関税差は当初想定より限定的であり、かつ税率水準自体も高水準で推移したことから、生産地移管による短期的なコスト吸収効果は想定を下回る結果となりました。この結果、外部環境の変動が収益性に与える影響の大きさが改めて顕在化しました。

これらを受け、当社は、外部要因の変動をより前提とした収益管理の必要性を認識し、事業運営上の不確実性を低減するための対応を進めてまいりました。

「取り組み3」有事対応としての組織再編及び事業基盤の整理

上記の環境変化を受け、有事対応の一環として、組織体制及びコスト構造の見直しに着手しました。本社機能を中心としたリストラクチャリングを実施する一方で、将来の成長に不可欠な開発の中核リソースについては維持・強化を図り、メリハリのある組織運営を推進してまいりました。

また、北米事業を担うZoom North America LLCにおいては、市場環境や事業見通しの変化を踏まえ、将来の収益計画との整合性を図る観点から、保有資産の評価見直しを行い、のれんの減損処理を実施しました。これにより、資産価値を実態に即した水準へと適正化するとともに、次期以降の収益性を改善し、将来的な追加損失のリスクを低減させております。

これらの取り組みにより、当連結会計年度には一時的な費用負担が生じたものの、損益分岐点の引き下げと事業運営の効率化が進み、次期以降に向けて、より持続可能な事業基盤の構築を図ることができました。

上記の構造改革に伴い、割増退職金の支払いや棚卸資産の処分に伴う損失、及び将来の収益性の低下に鑑みたとのれんの減損損失など、合計10億円弱の特別損失を計上いたしました。

この結果、営業利益以下の各段階利益につきまして、誠に遺憾ながら損失を計上するに至りましたが、今回の措置により次期以降の固定費削減及び資産の健全化が図られたものと考えております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,437,011千円（前期比3.5%減）、営業損失は56,959千円（前期は営業利益531,518千円）、経常損失は231,076千円（前期は経常利益554,189千円）、及び親会社株主に帰属する当期純損失は1,728,030千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益40,876千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、音楽・業務用途など録音品質や信頼性が重視される領域で需要が引き続き堅調であり、そのニーズを的確に捉えた新製品「Studio シリーズ」は好調な販売を記録し、当カテゴリーの新たな柱となっています。一方、スマートフォンの性能向上等により、手頃な価格が特徴の「Essential シリーズ」は苦戦を強いられ、各種販促施策を講じたものの想定を下回る結果となりました。さらに欧州等の地域で前期の旧Hシリーズ最終販売に伴う反動減もあり、売上高は3,665,596千円（前期比5.3%減）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、2025年9月から新製品3機種を順次市場へ投入いたしました。これら新製品の立ち上がりは概ね堅調に推移したものの、既存製品の販売減少分をカバーするまでには至らず、売上高は2,011,189千円（前期比3.3%減）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、前期に実施した「MultiStompシリーズ（MS+シリーズ）」の刷新及びラインナップ拡充に伴う需要が一巡したことに加え、低価格帯製品における競合他社との競争激化の影響を受け、売上高は1,377,868千円（前期比20.1%減）となりました。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降、新製品の投入がなかったこと等により、売上高は1,075,516千円（前期比25.4%減）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、2022年以降、新製品の投入がなかったこと等により、売上高は465,149千円（前期比21.8%減）となりました。

（Mogar取扱いブランド）

Mogar取扱いブランドは、現地通貨ベースの売上高は前年同期並みとなったものの、ユーロに対する円安進行の影響を受け、売上高は1,254,611千円（前期比3.1%増）となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、高価格帯製品に対する需要が低調に推移したことから、売上高は1,706,399千円(前期比8.4%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、「Nord Keyboards」や「LTD」の販売が好調に推移したことに加え、英国の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、2024年10月にオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を承継したことも寄与し、売上高は4,717,466千円(前期比18.9%増)となりました。

なお、従来独立したカテゴリーとして記載しておりました「マイクロフォン」「ボークルプロセッサ」及び「オーディオインターフェース」につきましては、直近の販売実績の推移及び今後の開発計画を鑑み、重要性が低下したことから、当連結会計年度より独立した説明を省略することといたしました。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は18,743,778千円となり、前連結会計年度末と比べ1,344,098千円減少しました。これは主に、流動資産が308,678千円、固定資産が1,035,420千円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ308,678千円減少し、14,656,341千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が291,589千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,035,420千円減少し、4,087,436千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が71,257千円、投資有価証券が216,885千円増加した一方で、償却の進行や一部減損損失の計上により、のれんが1,100,454千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ354,100千円増加し、8,114,787千円となりました。これは主に、買掛金が81,397千円減少した一方で、短期借入金が723,390千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ496,670千円減少し、3,208,662千円となりました。これは主に、長期借入金466,566千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,201,528千円減少し、7,420,327千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が349,683千円、非支配株主持分が323,948千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が1,874,341千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ253,300千円減少し、3,034,649千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は601,939千円(前年同期は584,571千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を1,221,342千円計上した一方、減価償却費368,594千円、のれん償却額475,158千円及び減損損失862,626千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は690,113千円(前年同期は241,611千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出398,839千円及び関係会社株式の取得による支出216,885千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は113,086千円(前年同期は15,111千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額656,620千円があった一方、長期借入金の返済による支出509,742千円及び配当金の支払額135,100千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは、外部に製造を委託しており生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

ロ. 製品仕入実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の仕入実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ハンディオーディオレコーダー	1,180,558	51.3
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	1,061,127	108.8
マルチエフェクター	878,821	94.4
ハンディビデオレコーダー	445,330	476.6
プロフェッショナルフィールドレコーダー	307,477	84.9
Mogar取扱いブランド	863,533	109.8
フックアップ取扱いブランド	1,156,951	83.3
Sound Service取扱いブランド	3,831,799	114.6
その他	1,189,835	105.1
連結消去額	10,141	10.3
合計	10,905,295	97.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 当社グループの製品は、当社ブランドの製品については全て生産委託しております。
 3. 従来独立したカテゴリーとして記載しておりました「マイクロフォン」「ボイカルプロセッサー」及び「オーディオインターフェース」につきましては、直近の販売実績の推移及び今後の開発計画を鑑み、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めております。

八. 受注実績

当社グループは、需要予測による見込みで販売数量を決定しており、受注生産の形態を採っておりません。

二. 販売実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の販売実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ハンディオーディオレコーダー	3,665,596	94.7
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	2,011,189	96.7
マルチエフェクター	1,377,868	79.9
プロフェッショナルフィールドレコーダー	1,075,516	74.6
ハンディビデオレコーダー	465,149	78.2
Mogar取扱いブランド	1,254,611	103.1
フックアップ取扱いブランド	1,706,399	91.6
Sound Service取扱いブランド	4,717,466	118.9
その他	1,163,213	88.4
合計	17,437,011	96.5

(注) 1. 従来独立したカテゴリーとして記載しておりました「マイクロフォン」「ボークアルプロセッサー」及び「オーディオインターフェース」につきましては、直近の販売実績の推移及び今後の開発計画を鑑み、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Thomann GmbH (注)	2,778,556	15.4	2,907,458	16.7
Amazon.com, Inc. (注)	3,308,222	18.3	2,837,755	16.3

(注) 当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への販売実績を集約して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

イ. 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の保有期間及び将来の需要予測に基づき検討した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回るものについては商品評価損を計上しておりますが、想定よりも実際の市況が悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

ロ. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、取引先の財務状況が悪化しその支払い能力が低下した場合又は債権が回収不能となった場合、追加の引当又は損失の計上が必要となる可能性があります。

ハ. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断した上で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

ニ. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行う可能性があります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前期比3.5%減の17,437,011千円となりました。これは主に、米国市場における相互関税の影響や需要減退に加え、スマートフォン等の普及による代替需要の拡大に伴い、汎用価格帯製品の競争が激化したこと等によるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前期比6.6%減の6,471,003千円となり、売上総利益率は前期比1.2%減少の37.1%となりました。これは主に、相互関税による売上原価の上昇や、在庫評価基準の保守的運用により棚卸資産評価損の増加が要因となります。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比2.0%増の6,527,963千円となりました。これは主に、研究開発費の増加によるものであります。

以上の結果、営業損失は56,959千円(前期は営業利益531,518千円)となりました。

（経常利益）

営業外収益は、前期比49.8%減の85,044千円となりました。これは主に、前期にあった保険解約返戻金51,050千円及び非連結子会社であるZOOM HK LTDからの受取配当金50,384千円の計上がなかったことによるものであります。一方で、営業外費用は、前期比76.5%増の259,162千円となりました。これは主に、支払利息を125,061千円、及び為替差損を132,204千円計上したことによるものであります。その結果、経常損失は231,076千円（前期は経常利益554,189千円）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

経常損失の計上に加え、特別損失としてのれん等の減損損失を862,626千円及び事業構造改善費用を128,003千円計上したことにより、税金等調整前当期純損失は1,221,342千円（前期は税金等調整前当期純利益554,188千円）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、1,728,030千円（前期は税金等調整前当期純利益40,876千円）となりました。これは法人税等の計上に加え、非支配株主を抱える子会社（Mogar Music S.r.l.、Sound Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH及びSound Service U.K. Limited）の当期純利益等の49%を、非支配株主に帰属する当期純利益に139,214千円計上したことによるものであります。

（経営上の目標達成状況）

中期経営計画「第4次中期経営計画2024-2026」において、2026年度の数値目標を、連結売上高220億円、連結営業利益22億円としておりました。しかしながら、計画していた大型M&Aが不成立したことに加え、米国市場における通商政策（相互関税）の影響や需要減退、更にはスマートフォンの普及に伴う顧客ニーズの多様化といった構造的な変化に直面しました。これら外部環境の急変を受け、2025年度の販売実績は当初計画を大幅に下回る結果となりました。

こうした環境変化に対応し、持続的な成長基盤を再構築するため、当社グループは既存事業の効率化及び不採算領域の整理といった構造改革にリソースを最優先で配分し、収益力の回復を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、損益分岐点を大幅に引き下げることで、売上高が2025年度と同水準であっても安定的な利益を創出できる財務体質への変革を推進しております。以上の状況を鑑み、中期経営計画の最終年度である2026年度の目標数値を、連結売上高175億円、連結営業利益6.5億円へと見直しております。

なお、本計画における資本効率性の指標（2026年度のROE及びROIC 10%以上）につきましても、現時点では2026年度中の達成は困難な見通しとなりました。

しかしながら、資本効率を重視する経営方針に変更はなく、中長期的な達成目標として維持してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの主な資金需要は、製品の仕入れ、人件費や外注先への支払等の営業費用及び金型等の設備投資であります。これらの資金需要は自己資金を充当し、不足が生じる場合は金融機関からの借入で調達を行っております。なお、取引金融機関との関係は良好であり、当座貸越枠を確保していることから、十分な資金流動性を確保していると考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があると考えております。中でも為替の変動リスクについては、当社グループの売上高は米国ドル建て又はユーロ建てが多いことから、当社グループの業績へ与える影響は特に大きいと考えております。加えて、米国における新政権の経済・通商政策の不確実性や、世界各地で高まる地政学的リスクが、グローバルな需要動向やサプライチェーンに予期せぬ停滞を招く懸念があります。今後の政治・経済動向には不透明な要素が多く、これらの変化が当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

(財務上の特約が付された金銭貸借契約書)

当社が締結している、財務上の特約が付された金銭貸借契約(シンジケートローン契約)は下記のとおりであります。

(1) 契約締結日

2023年1月11日

(2) 金銭貸借契約の相手方の属性

都市銀行及び信託銀行

(3) 金銭貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

期末残高 1,995,370千円

弁済期限 2033年1月17日

当該債務に付された担保の内容 担保なし

(4) 財務上の特約の内容

借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2021年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。

借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。本号の遵守の対象となる最初の決算期は、2023年12月に終了する決算期及びその直前の2022年12月に終了する決算期とする。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動を当社に集中しており、当連結会計年度末における当社の開発人員は54名となっております。楽器演奏をはじめ、クリエイター経験の長いエンジニアが、臨場感ある音であるかどうか、心に残る映像であるかどうか、演奏の現場での使い勝手が良いかどうか等を、自身の経験とプロフェッショナルクリエイターの現場、更には販売代理店やエンドユーザーからのフィードバックを元に開発をすることにより、“ズーム”らしくかつ市場のニーズに合致した製品をいち早く製品化できるように努めております。当社が掲げる「世界中の人々を表現者にする」というパーパスと中期経営計画のビジョン「“進化”と“挑戦”」により、より多くの自己表現を支える」を体現するために、(1)プロには挑戦への、アマチュアには継続へのモチベーションを提供する(2)機能、性能、価格、外観、操作性等に何らかの「世界初」を取り入れる(3)ユーザーの視点に立ち、自分でも使いたいと思える商品にする(4)デザインは機能と結びついていなければならない(5)課題解決型であり、かつ機会提供型でもある商品で新しい市場を創出する、という「商品開発5カ条」をバリューと定め、当方針をもとに研究開発活動を行った結果、当連結会計年度においては、A.I. ノイズリダクション機能を搭載したPodcastレコーダーP2及びP4next、大口径コンデンサーマイクロフォンを搭載した32bitフロートハンディオーディオレコーダーstudioシリーズ2機種（H5studio、H6studio）、32bitフロート録音技術対応の新世代のデジタルミキサーL6max、L12nextを開発・販売いたしました。

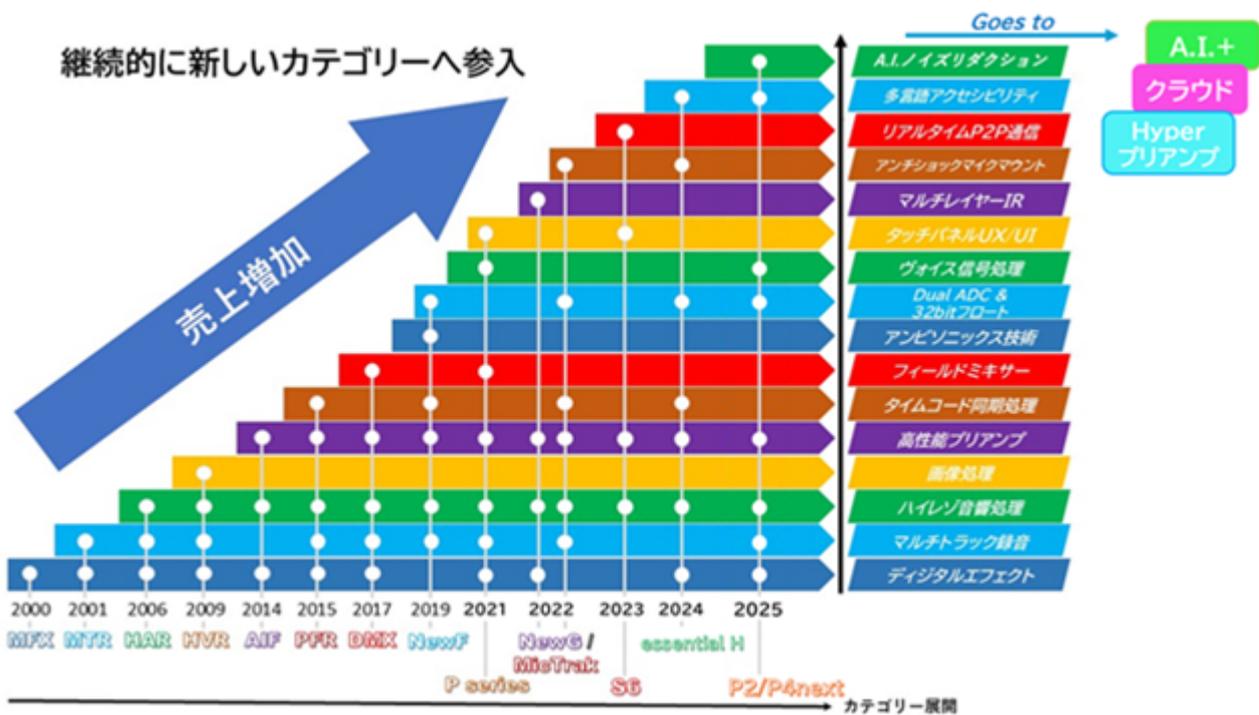
これらの活動の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,003,809千円となりました。

なお、当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

「技術とノウハウの転用」

当社グループは、下記の図に示すとおり過去の技術とノウハウの蓄積を利用して、新しい製品カテゴリーに参入してまいりました。今後も蓄積してきた技術とノウハウを活用し、新しい製品カテゴリーを開拓していく所存であります。

<当社グループの製品における技術の転用（例）>



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資の総額は379,200千円であり、その主な内訳は、音楽用電子機器の製造用金型への投資287,892千円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	13,273	24,381	14,590	1,196	53,442	60
PMO御茶ノ水 (東京都千代田区)	事務所	11,048	3,531	7,696	-	22,275	33
物流センター (東京都足立区)	物流倉庫	84	0	-	-	84	-
研究施設 (東京都江東区)	研究施設	691	11,342	-	-	12,033	-
その他(注)3	貸与設備	81	442,589	122	68,494	511,287	-
合計		25,178	481,844	22,410	69,690	599,123	93

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
3. 主として当社製品の生産に必要な金型等の生産設備を、海外にある生産委託先に貸与したものであります。
4. 帳簿価額の「その他」の内容は、機械装置及び建設仮勘定の合計であります。
5. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 本社及びPMO御茶ノ水の事務所、並びに物流センター及び研究施設は賃借しており、年間賃借料は本社56,919千円、PMO御茶ノ水55,468千円、物流センター及び研究施設2,967千円であります。
7. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	その他		合計
ZOOM North America, LLC	本社 (米国 ニューヨーク州)	事務所 及び倉庫	-	-	-	-	-	-	15
Sound-Service Musikanlagen - Vertriebsgesellschaft mbH	本社 (ドイツ ベルリン州)	事務所 及び倉庫	13,787	339	258	821,136	2,227	837,748	24

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
3. 帳簿価額の「その他」の内容は、車両運搬具であります。
4. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,594,824	4,594,824	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	4,594,824	4,594,824	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年1月1日 (注)	2,297,412	4,594,824	-	212,276	-	261,838

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	16	21	20	12	2,504	2,574	-
所有株式数(単元)	-	38	691	7,724	5,315	256	31,858	45,882	6,624
所有株式数の割合(%)	-	0.08	1.51	16.83	11.58	0.56	69.43	100.00	-

(注) 自己株式269,497株は、「個人その他」に2,694単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	356,900	8.25
株式会社サウンドハウス	千葉県成田市新泉14-3	355,000	8.21
公益財団法人ズームグループ学術振興財団	東京都千代田区神田駿河台四丁目4-1	350,000	8.09
荻戸 道人	東京都中野区	318,200	7.36
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	306,500	7.09
松尾 泉	東京都多摩市	210,000	4.86
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	173,500	4.01
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3	132,058	3.05
河野 達哉	神奈川県川崎市中原区	61,800	1.43
山田 達三	神奈川県横浜市西区	61,400	1.42
計	-	2,325,358	53.77

(注) 上記のほか、自己株式269,497株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,318,800	43,188	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,624	-	-
発行済株式総数	4,594,824	-	-
総株主の議決権	-	43,188	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	269,400	-	269,400	5.87
計	-	269,400	-	269,400	5.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年2月14日)での決議状況 (取得期間2025年3月3日から2025年4月25日まで)	50,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	35,612
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,387
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	10.97
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.97

(注) 1. 取得方法は、信託方式による市場買付であります。

2. 上記取締役会決議による自己株式の取得は、2025年4月3日(約定ベース)をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	8,434	-
当期間における取得自己株式(注)2	1,100	-

(注) 1. 内訳は下記のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得8,434株

2. 内訳は下記のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得1,100株

3. 当期間における取得自己株式には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	30,600	21,787	-	-
保有自己株式数	269,497	-	270,597	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%以上を目安に減配なしの累進配当を実施する方針としており、この方針のもと、当事業年度の年間配当金は1株当たり32円の配当を予定しております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年3月26日 定時株主総会	138,410	32

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底し、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施し、企業価値の最大化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。監査等委員会設置会社とした理由は、監査等委員会は過半数が監査等委員である社外取締役で構成され、かつ、監査等委員は取締役会において議決権を有するため、取締役会の監督機能という点で望ましいと判断したためであります。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

更に、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と責任説明を強化するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。

なお、重要な意思決定を行う会議体として経営会議を設置するとともに、日常的な業務を監視する機能として内部監査担当を設置し、対応を行っております。これら各機関の相互連携により経営の健全性、効率性を確保できるものと認識しております。

イ．取締役会

当社の取締役会は、本報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役の互選で選任された取締役が議長となり、毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、法令、定款に定められた事項のほか、当社グループの経営状況や予算と実績の差異分析など経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
工藤 俊介	14	14
河野 達哉	14	12
山田 達三	14	14
飯島 雅宏	14	14
横山 和樹	14	14
山根 深	14	14
伊藤 勝彦	14	14

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画及び総合予算書、決算内容、株主総会招集事項、利益相反取引、組織変更等について協議しております。

ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、3名全員が社外取締役であります。委員長である横山和樹氏が議長となり、毎月1回の定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催いたします。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、監査等委員会で指名された監査等委員は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、定期的な監査を実施しております。なお、当社には常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会監査の実効性を担保するために、当社内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置しております。

八．指名報酬委員会

当社の指名報酬委員会は、独立社外取締役3名全員と代表取締役CEOの計4名で構成されており、委員長は独立社外取締役の横山和樹氏が務めております。

独立社外取締役が過半数を占める同委員会が、取締役の指名や報酬等について審議を行い取締役会に対して答申を行うことにより、ガバナンスの強化を図っております。

当事業年度においては指名報酬委員会を2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
横山 和樹	2	2
山根 深	2	2
伊藤 勝彦	2	2
工藤 俊介	2	2

指名報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役の個人別の報酬等に係る決定方針の変更、取締役の報酬及び選任案等について審議し、取締役会への助言等を行っております。

二．経営会議

経営会議は、代表取締役CEOが議長となり、執行役員をコアメンバー、監査等委員会で指名された監査等委員をオブザーバーとして、毎週1回開催されます。経営に関する重要事項の討議の他、当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。各執行役員は、担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には経営会議へ報告することとなっております。

ホ．執行役員

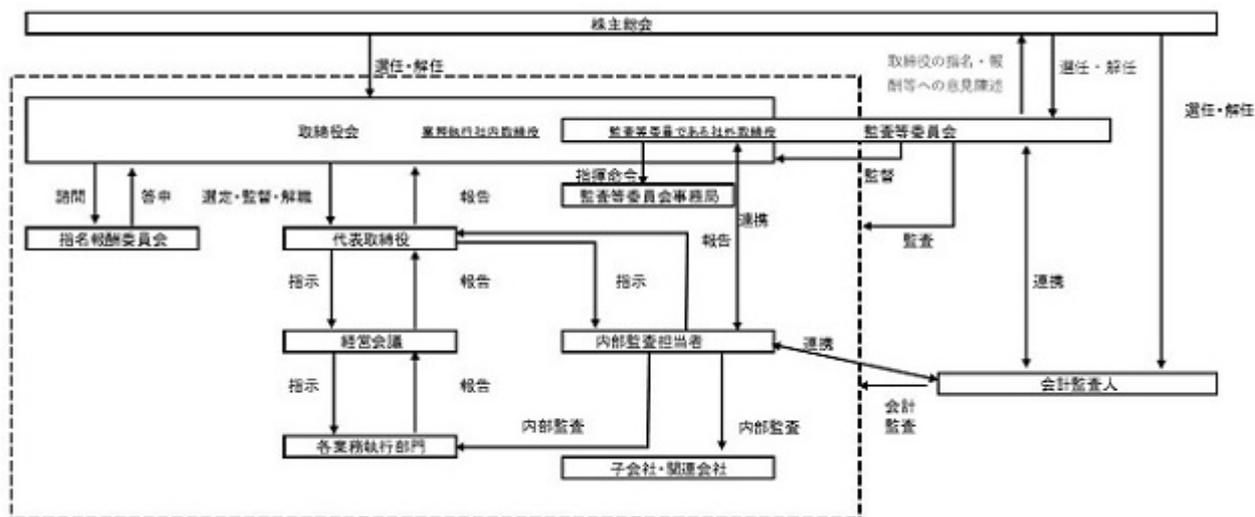
当社の執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと、また、取締役会、取締役、及び監査等委員の監督のもと、取締役会で定められた「業務分掌・職務権限規程」に定める職責を担当しております。

ヘ．内部監査担当

当社は独立した内部監査室は設置していませんが、代表取締役CEO直轄のセクレタリーオフィスに所属する内部監査担当1名が自己の属する部門を除く業務監査を実施し、代表取締役CEOに対して監査結果を報告しております。

また、セクレタリーオフィスの監査は他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

ト．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（模式図）



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム

当社において内部統制システムとは、コーポレート・ガバナンスのフレームワークを具現化するマネジメントシステムであり、法令遵守・リスク管理・業務の効率化・適正な財務報告等を達成するために、経営活動に携わる人々の行動を統制する重要な仕組みと位置づけております。この行動原理・原則に沿って、当社は、下記の内部統制の基本方針を取締役会において決議しております。

- a．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
 - (1) 当社は、各取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保管及び管理する。
 - (2) 当社の取締役及び監査等委員は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- b．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害対応、品質、輸出管理等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
 - (2) 当社及び当社子会社の事業経営に関連して生じ得る損失の危険、例えば主要な取引契約や法的措置に関連して生ずる損失については、「経営会議」において議題として設け、必要に応じて損失の危険に繋がる要素を回避する方策を決定する場とする。
 - (3) 内部監査担当は、各部門（当社子会社を含む）のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するものとし、取締役会において定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- c．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、連結ベースの中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - (2) 各部門においては、「業務分掌・職務権限規程」及び「組織規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた組織規程・職務分掌規程等の整備を行わせるものとする。
- d．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
 - (2) 取締役会は、「取締役会規程」「業務分掌・職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
 - (3) コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議等を通じて取締役及び監査等委員に対して報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
 - (4) 代表取締役直轄の内部監査担当を設置し、各部門及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとする。
 - (5) 社会の秩序を乱し安全を脅かす反社会的勢力との関係を一切遮断し、毅然とした態度を以って対応に臨み、健全な企業経営に努める。そのために、反社会的勢力への対応や方針を社内的に整備し、警察や法律専門家等の社外機関との連携を図る。
- e．当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当企業集団」という。）における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当企業集団の経営については「関係会社管理規程」に基づき、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受け、啓発できる体制を構築する。
 - (2) 当企業集団との利益相反取引については、可及的に市場価格での取引とし、当社の利益を損ねない方策を講じる。

- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員は、当社所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - (2) 指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書類等の重要な文書を閲覧し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
 - (2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
 - (3) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。
- h. 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会への報告を行った当企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の取締役及び使用人に周知徹底する。
- i. 当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の環境整備の状況、監査等委員会の監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - (2) 監査等委員は、内部監査担当と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
 - (3) 監査等委員は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

ロ. コンプライアンス体制

当社グループでは、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。社内にはコンプライアンスを浸透させるため、役員・社員にコンプライアンス・マニュアルを配布するとともに、アドミニストレーションディヴィジョンの責任者が、全役職員を対象とするコンプライアンス・プログラムを企画・立案し、コンプライアンスが周知徹底されるよう指導しております。

また、市場、情報セキュリティ、環境、労務、サービスの品質・安全等様々な事業運営上のリスク管理についても、代表取締役CEOを議長とする経営会議にてリスク管理を行うこととしております。

製品の品質面・安全面についての責任所管部署をクオリティマネジメント部門とし、PDCAを繰り返しながら徹底した管理・運用を行っております。

更に、内部監査により、法令遵守状況を定期的にチェックしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者該当し、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社の信用力低下に直結することから、取締役CFOを個人情報管理責任者として個人情報保護規程及びプライバシーポリシーを整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに全役職員を対象として個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。

八．リスク管理の体制整備

当社は、変化の激しい経済環境下において多様化するリスクを適切に管理し、損失の発生を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、リスクを適切に把握・管理するためにコンプライアンス規程などの社内規程、コンプライアンス・マニュアル等の各種マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査を実施し、法令を遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

社内体制としては、コンプライアンス及びリスク管理に係る会議体として経営会議を毎週1回開催し、体制の整備・教育を検討・実施し、発生した不当要求等への対応策につき、その報告と必要に応じた協議を行う体制を整えております。

二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う（ただし、選任は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う。）旨を定款に定めております。

なお、累積投票制度は採用しておりません。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ト．中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

チ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

リ．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、当社と、監査等委員である取締役全員は、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

ヌ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員（既に退任又は退職している者及び保険期間中に役職に就く者を含む。）としており、当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員等が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識していた場合は填補の対象外とする等、一定の免責事項を設けており、当該役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO	工藤 俊介	1979年 5月31日	2002年 4月 当社入社 2015年 3月 エンジニアリングディヴィジョン シニア マネジャー 2018年 4月 CRDO兼リサーチ&デベロップメントディ ヴィジョン ヴァイスプレジデント 2021年 4月 リサーチ&デベロップメントディヴィジ ョン CRDO 2023年 2月 株式会社フックアップ取締役(現任) 2023年 3月 代表取締役CEO(現任) 指名報酬委員会委員(現任)	(注) 4	41,093
取締役 CTO	河野 達哉	1964年10月 6日	1988年 3月 当社入社 2005年 9月 エンジニアリングディヴィジョン ジェネラ ルマネジャー 2012年 2月 取締役ヴァイスプレジデント プロダクトデ ベロップメント担当 2016年 3月 CDO兼エンジニアリングディヴィジョン ヴァ イスプレジデント 2018年 4月 CPDO兼プロダクトデベロップメントディヴィ ジョン ヴァイスプレジデント 2021年 4月 エンジニアリングディヴィジョン CTO 2023年 3月 取締役CTO(現任)	(注) 4	61,800
取締役 CFO	山田 達三	1969年 7月20日	1995年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 1999年 5月 公認会計士登録 2002年 7月 デロイト クアラルンブル事務所出向 ディレクター日系企業部門長 2006年 9月 M&Aトランザクション部門シニアマネジャー 2008年 6月 株式会社ブレインパッド入社 2008年 8月 株式会社ブレインパッド取締役 ビジネスサ ポート部長 2009年12月 株式会社ミスミ入社 株式会社プロミクロス(現シグニ株式会 社)出向 統括ディレクター 2012年 6月 当社入社 アドミニストレーションディヴィ ジョン ヴァイスプレジデント 2013年 3月 取締役CFO(現任) 2018年 3月 ZOOM North America, LLC Manager(現任) 2018年 4月 Mogar Music S.p.A.(現 Mogar Music S.r.l.) Director(現任) 2021年 3月 株式会社フックアップ取締役(現任) 2023年 1月 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH Director(現任)	(注) 4	61,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 ファウンダー	飯島 雅宏	1955年11月3日	<p>1977年4月 株式会社コルグ入社 1983年9月 当社設立に参加 1985年4月 技術部設計課課長 1990年4月 総務部総務課課長 1993年4月 管理部次長 兼 海外販売課長 1996年4月 管理部部長 兼 海外販売課長 兼 販売促進課長 1998年2月 営業・管理担当取締役 2003年9月 常務取締役 2008年5月 代表取締役CEO 2013年5月 ZOOM North America, LLC Manager (現任) 2018年4月 Mogar Music S.p.A. (現 Mogar Music S.r.l.) Director (President) (現任) 2021年3月 株式会社フックアップ取締役 (現任) 2023年1月 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH Director (現任) 2023年3月 代表取締役Group CEO 2024年1月 代表取締役Group CEO兼CSMO 2025年3月 取締役ファウンダー (現任)</p>	(注) 4	356,900
取締役(監査等委員)	横山 和樹	1976年8月28日	<p>1999年4月 アコム株式会社 入社 2005年12月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 2010年1月 株式会社AGSコンサルティング入社 2010年12月 公認会計士登録 2015年1月 アクセルアライアンス会計事務所 (現アクセル会計事務所) 設立 代表 2015年6月 当社取締役・監査等委員 (現任) 2016年1月 株式会社アクセルアライアンス (現株式会社アクセルコンサルティング) 設立 代表取締役 (現任) 2017年12月 パラカ株式会社 社外取締役 (現任) 2020年1月 税理士法人アクセル 代表社員 (現任) 2020年7月 監査法人アクセル 代表社員 (現任) 2021年3月 株式会社フックアップ監査役 (現任) 2023年3月 当社指名報酬委員会委員長 (現任)</p>	(注) 5	
取締役(監査等委員)	伊藤 勝彦	1972年7月2日	<p>2000年10月 弁護士登録 (東京弁護士会) 2000年10月 高橋鉄法律事務所 入所 2003年7月 霞が関パートナーズ法律事務所 パートナー 2020年12月 ITN法律事務所 パートナー 2021年3月 当社取締役・監査等委員 (現任) 2023年3月 当社指名報酬委員会委員 (現任) 2023年6月 株式会社安藤・間 社外取締役・監査等委員 (現任) 2025年12月 ESTパートナーズ法律事務所 設立 パートナー (現任)</p>	(注) 5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	中野 陽介	1983年 3月14日	2004年 7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2011年10月 株式会社AGSコンサルティング入社 2016年 1月 中野公認会計士・税理士事務所開設、代表就任(現任) 2016年 1月 株式会社AAA総合会計設立、代表取締役就任(現任) 2018年 6月 石垣食品株式会社(現株式会社ウエルディッシュ)社外取締役(監査等委員) 2020年 7月 監査法人アクセル代表社員(現任) 2023年12月 株式会社東京衡機社外監査役 2024年 5月 株式会社東京衡機社外取締役(監査等委員)(現任) 2026年 3月 当社取締役・監査等委員(現任) 当社指名報酬委員会委員(現任)	(注) 6	
計					521,193

- (注) 1. 取締役横山和樹、伊藤勝彦及び中野陽介は、社外取締役であります。
2. 取締役飯島雅宏は、非業務執行取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。
委員長 横山和樹、委員 伊藤勝彦、委員 中野陽介
4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2026年3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役横山和樹及び伊藤勝彦の任期は、2025年3月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査等委員である取締役中野陽介は、任期満了前に辞任した監査等委員である取締役山根深氏の補欠として選任されたものであり、定款の定めにより、その任期は前任者の残任期間満了の時までとなります。具体的には、2026年3月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名報酬委員会を設置しております。
8. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務しない執行役員は次の2名であります。

役名	職位	氏名
執行役員	CSMO (Chief Sales & Marketing Officer)	飯田 浩一
執行役員	CPO (Chief Production Officer)	岡本 秀雄

社外役員の状況

当社の社外取締役は、横山和樹、伊藤勝彦及び中野陽介の3名であります。

横山和樹は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

伊藤勝彦は、弁護士であり法律分野に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

中野陽介は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社の社外取締役はそれぞれが専門的な知識を有しており、専門的な観点及び第三者としての観点から客観的・中立的に経営全般を監査・監督しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、当社は社外取締役を独立役員とすることを基本方針としており、その選任基準は次のとおりであります。

「独立役員選任基準」

当社は、次の各号のいずれかに該当する者を独立役員に指定しない。

- (1) 当社グループ（当社及び当社の子会社）の取引先又はその業務執行者
ただし、直近事業年度の取引額が500万円以下である者を除く。
- (2) 当社グループから役員報酬以外に金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
ただし、直近事業年度に得た金銭その他の財産の額が500万円以下である者を除く。
- (3) (1)、(2)のほか、東京証券取引所が定める独立性の要件に抵触する者

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、全員が監査等委員であります。監査等委員会は、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、監査結果の報告を受けることにより、また、内部監査担当と会計監査人は、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っております。監査等委員会と内部監査担当は、年2回の定例報告会を行うほか、監査等委員による内部監査への立会や発見事項の共有などを通じて情報交換及び意見交換を行うことにより、監査の実効性確保に努めております。加えて、会計監査人と監査等委員会及び内部監査担当は、年2回の報告会を行うことにより、相互に連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の基本方針・監査計画に従い、取締役会への出席や経営者への定期的なヒアリング等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っており、毎月1回の定例監査等委員会及び随時開催される臨時監査等委員会において情報の共有を図っております。

なお、常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会の職務を補助するために当社内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置し、監査の実効性の確保に努めております。

監査等委員 横山和樹氏及び監査等委員 中野陽介氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
横山 和樹	14	14
山根 深	14	14
伊藤 勝彦	14	14

監査等委員会における具体的な検討内容は、年間の監査計画、会計監査人の監査方法及び監査結果、取締役会にて報告予定の月次分析資料や決議予定の議案についてであります。

各監査等委員は、定期的な面談を通じて代表取締役への助言を行うとともに、必要に応じて取締役会にて発言を行っております。

また、監査等委員会が指名した監査等委員（横山和樹氏）は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、各種文書の閲覧や担当者へのヒアリング等により、各部門に対して定期的な監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査は、セクレタリーオフィスに所属する内部監査担当1名が担っており、社内の業務が社内規程や法令に遵守して行われているかについて、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、定期及び特命監査を実施することにより、会社の不正・誤謬の防止並びに業務の改善を図っております。

内部監査は当社の全部門及び全ての関係会社を対象としており、海外の関係会社に対しても重要な関係会社に対しては毎年往査（その他の関係会社に対してはローテーションで往査。往査しない年は書面監査）を行っております。

セクレタリーオフィスに対しては、他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

内部監査の実効性を確保するために、指摘事項については被監査部門に対する具体的な改善案の指示とフォローアップを行っております。また、監査結果については代表取締役様に報告するとともに、年に一度取締役会への報告をおこなっております。監査等委員である横山和樹氏は適宜内部監査に同行しており、監査等委員会に対しては、年2回の定例報告会において、内部監査担当より結果報告を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

5年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 山田 大介

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他19名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

ヘ．監査法人の業務停止処分に関する事項及び当該監査法人を選定した理由

ア．監査法人が過去2年間に受けた業務停止処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

(1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

(2) 処分の内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3か月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

(3) 処分の理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

イ．太陽有限責任監査法人を監査法人として選定した理由

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善については完了していることを確認しております。

また、過去の当社監査実績を踏まえ、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制、独立性、専門性等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、太陽有限責任監査法人を監査法人として選定することに問題はないと判断したものであります。

ト．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,180	-	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,180	-	41,000	-

(注) 上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬として、当連結会計年度中に支出した額が6,000千円あります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に提示された監査計画、監査日数及び当社の規模等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ報酬額を決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の業務実績及び報酬見積の算出根拠について検討を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めました。また、2023年3月28日開催の取締役会において業績連動金銭報酬制度の導入を決議し、2025年3月27日開催の取締役会において同制度の一部改訂を決議いたしました。これに伴い、当該方針は以下のとおりとなっております。

イ．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）に対する報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。報酬は、a. 金銭報酬（基本報酬）、b. 業績連動金銭報酬（短期的なインセンティブ）、c. 非金銭報酬（中長期的なインセンティブ）により構成される。

また、社外取締役に対する報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務執行を監督する立場を考慮し、金銭報酬（基本報酬）のみとする。

a. 基本報酬の内容及び額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の金銭による固定報酬とし、取締役の職務・職責及び会社への貢献度等を総合的に勘案して決定する。

b. 業績連動金銭報酬の内容及び額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動金銭報酬は、各業務執行取締役に対し、連結営業利益（業績連動金銭報酬控除前）に2%を乗じた金額を、当該事業年度に係る定時株主総会の開催日の翌日から1か月以内に支払う。なお、業績連動金銭報酬の上限は、各業務執行取締役に対し30万円とする。ただし、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、並びに単体の営業利益、当期純利益の何れかが赤字となる場合には、業績連動金銭報酬の支給は行わない。

c. 非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、対象取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権の総額は年間1億円以内（使用人兼務役員の使用人部分を除く。）、かつ、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年間12,800株以内（ただし、第38回定時株主総会の決議日以降の日付を効力発生日とする普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合は、分割比率・併合比率に基づいて合理的な範囲内で調整を行う。）とする。取締役等への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定する。

ロ．金銭報酬の額及び非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬等の額に対する金銭報酬の額と非金銭報酬の額の割合については、おおむね金銭報酬（基本報酬）50%、業績連動金銭報酬40%、非金銭報酬10%を目安に、各取締役の職務・職責を勘案し、取締役会にて決定する。

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬については、代表取締役CEOが原案を作成して指名報酬委員会に対し諮問を行い、同委員会の助言・提言を得たうえで、事業年度の開始から3か月以内に取締役会の決議により決定する。

監査等委員である取締役に対する報酬は、金銭による固定報酬のみであり、株主総会で決議された報酬の上限額の範囲内で、監査等委員会での協議により決定しております。

当事業年度の役員の報酬につきましては、同方針に基づき2025年3月27日開催の取締役会にて各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額を決定し、同日開催の監査等委員会にて監査等委員である取締役の個別の報酬額を決定しており、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであることを確認しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額は、2015年6月12日開催の臨時株主総会において、年額2億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名です。また、当該報酬枠とは別枠で、2021年3月30日開催の第38回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）に対する譲渡制限付株式報酬制度の報酬総額は年額1億円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は2名であります。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2015年6月12日開催の臨時株主総会において、年額2千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	81,457	75,100	-	6,357	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外取締役（監査等委員）	14,400	14,400	-	-	3

- (注) 1. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当社株式であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。
2. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として連結営業利益を採用しております。当該業績指標を選定した理由は、中期経営計画において連結営業利益を利益目標としており、中期経営計画の達成と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能させるためであります。2025年12月期の業績連動報酬につきましては、連結営業利益等が赤字となり不支給基準に該当したため、対象取締役への支給は行っておりません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。更に、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,656	3,091,856
受取手形及び売掛金	¹ 2,538,236	¹ 2,246,647
商品及び製品	7,348,708	7,791,950
原材料及び貯蔵品	901,733	810,317
未収還付法人税等	158,326	184,117
未収入金	258,631	212,401
その他	471,068	347,629
貸倒引当金	27,344	28,578
流動資産合計	14,965,019	14,656,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,153	46,958
機械装置及び運搬具（純額）	10,325	12,090
工具、器具及び備品（純額）	415,101	486,359
リース資産（純額）	897,955	894,112
建設仮勘定	62,810	61,730
有形固定資産合計	² 1,451,345	² 1,501,251
無形固定資産		
のれん	2,991,988	1,891,533
その他	62,655	66,237
無形固定資産合計	3,054,644	1,957,770
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,390	³ 218,275
繰延税金資産	482,018	287,556
その他	142,538	122,583
貸倒引当金	9,079	-
投資その他の資産合計	616,867	628,414
固定資産合計	5,122,857	4,087,436
資産合計	20,087,876	18,743,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,569,965	1,488,567
短期借入金	⁴ 4,129,600	⁴ 4,852,990
1年内返済予定の長期借入金	508,714	474,891
リース債務	106,669	113,652
未払金	692,849	595,123
有償支給に係る負債	101,444	162,246
未払法人税等	106,293	11,576
賞与引当金	38,088	38,894
製品保証引当金	48,264	43,153
その他	458,796	333,692
流動負債合計	7,760,687	8,114,787
固定負債		
長期借入金	2,508,641	2,042,075
リース債務	903,885	928,117
繰延税金負債	111,371	50,432
退職給付に係る負債	181,434	188,037
固定負債合計	3,705,333	3,208,662
負債合計	11,466,020	11,323,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,208,159	3,333,817
自己株式	280,511	282,972
株主資本合計	5,401,762	3,524,959
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,763,741	2,113,424
退職給付に係る調整累計額	965	2,608
その他の包括利益累計額合計	1,764,706	2,116,033
非支配株主持分	1,455,387	1,779,335
純資産合計	8,621,856	7,420,327
負債純資産合計	20,087,876	18,743,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,072,018	17,437,011
売上原価	11,142,875	10,966,007
売上総利益	6,929,142	6,471,003
販売費及び一般管理費	1, 2 6,397,624	1, 2 6,527,963
営業利益又は営業損失()	531,518	56,959
営業外収益		
受取利息	48,378	37,768
受取配当金	50,384	-
受取還付金	10,959	-
受取補償金	-	29,328
保険解約返戻金	51,050	-
償却債権取立益	3,220	-
その他	5,476	17,947
営業外収益合計	169,468	85,044
営業外費用		
支払利息	92,797	125,061
為替差損	53,483	132,204
その他	516	1,895
営業外費用合計	146,797	259,162
経常利益又は経常損失()	554,189	231,076
特別利益		
固定資産売却益	-	3 523
特別利益合計	-	523
特別損失		
減損損失	-	4 862,626
固定資産除却損	5 0	5 158
事業構造改善費用	-	6 128,003
その他	0	-
特別損失合計	0	990,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	554,188	1,221,342
法人税、住民税及び事業税	216,526	241,911
法人税等調整額	167,504	125,561
法人税等合計	384,030	367,472
当期純利益又は当期純損失()	170,158	1,588,815
非支配株主に帰属する当期純利益	129,282	139,214
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	40,876	1,728,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	170,158	1,588,815
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	627,645	532,839
退職給付に係る調整額	312	3,220
その他の包括利益合計	627,332	536,059
包括利益	797,491	1,052,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,664	1,376,703
非支配株主に係る包括利益	194,826	323,948

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,302,279	316,359	5,460,034
当期変動額					
剰余金の配当			129,769		129,769
親会社株主に帰属する当期純利益			40,876		40,876
自己株式の取得					-
自己株式の処分		5,226		35,847	30,621
自己株式処分差損の振替		5,226	5,226		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	94,120	35,847	58,272
当期末残高	212,276	261,838	5,208,159	280,511	5,401,762

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,201,793	1,125	1,202,918	1,260,560	7,923,514
当期変動額					
剰余金の配当					129,769
親会社株主に帰属する当期純利益					40,876
自己株式の取得					-
自己株式の処分					30,621
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561,947	159	561,788	194,826	756,614
当期変動額合計	561,947	159	561,788	194,826	698,342
当期末残高	1,763,741	965	1,764,706	1,455,387	8,621,856

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,208,159	280,511	5,401,762
当期変動額					
剰余金の配当			134,947		134,947
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,728,030		1,728,030
自己株式の取得				35,612	35,612
自己株式の処分		11,363		33,151	21,787
自己株式処分差損の振替		11,363	11,363		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,874,341	2,461	1,876,803
当期末残高	212,276	261,838	3,333,817	282,972	3,524,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,763,741	965	1,764,706	1,455,387	8,621,856
当期変動額					
剰余金の配当					134,947
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					1,728,030
自己株式の取得					35,612
自己株式の処分					21,787
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,683	1,642	351,326	323,948	675,274
当期変動額合計	349,683	1,642	351,326	323,948	1,201,528
当期末残高	2,113,424	2,608	2,116,033	1,779,335	7,420,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	554,188	1,221,342
減価償却費	336,801	368,594
のれん償却額	469,688	475,158
減損損失	-	862,626
製品保証引当金の増減額 (は減少)	31,199	5,841
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,101	806
貸倒引当金の増減額 (は減少)	229,668	10,456
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,234	12,820
受取利息及び受取配当金	98,762	37,768
支払利息	92,797	125,061
為替差損益 (は益)	8,182	121,636
保険解約返戻金	51,050	-
固定資産除却損	0	158
売上債権の増減額 (は増加)	92,665	395,603
棚卸資産の増減額 (は増加)	135,697	91,043
未収入金の増減額 (は増加)	12,947	47,678
仕入債務の増減額 (は減少)	50,942	180,838
未払金の増減額 (は減少)	399,796	74,372
その他	131,630	112,579
小計	613,311	1,057,505
利息及び配当金の受取額	98,762	37,768
利息の支払額	87,273	147,554
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	40,228	345,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,571	601,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	6,000	6,015
エスクロー口座への振替による支出	-	23,484
有形固定資産の取得による支出	203,181	398,839
無形固定資産の取得による支出	35,288	44,939
関係会社株式の取得による支出	-	216,885
その他	2,858	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,611	690,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	670,330	656,620
長期借入金の返済による支出	451,176	509,742
リース債務の返済による支出	74,881	89,250
自己株式の処分による収入	676	-
自己株式の取得による支出	-	35,612
配当金の支払額	129,838	135,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,111	113,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,710	52,041
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	461,781	253,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,168	3,287,950
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,950	3,034,649

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Mogar Music S.r.l.

ZOOM North America, LLC

株式会社フックアップ

Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH

Sound Service U.K. Limited

(2) 非連結子会社の名称等

ZOOM HK LTD

東莞滋韵電子楽器技術諮詢有限公司

Instamic AB

Instamic, Inc

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

ZOOM HK LTD

東莞滋韵電子楽器技術諮詢有限公司

Instamic AB

Instamic, Inc

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～24年

機械装置及び運搬具 6年～9年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を行っております。

当社及び国内連結子会社の製品の販売については、国内販売においては収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し主に着荷時に、輸出版売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。

海外連結子会社の製品の販売については、主に製品の出荷時に収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行っている為替予約につきましては、有効性の評価の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	2,991,988	1,891,533
のれんの減損損失	-	811,598

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社グループは、株式(持分)取得時の被取得企業の事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして計上しており、効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。のれんの減損については、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失認識の要否を判定しております。

当社は、子会社の事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積っておりますが、当連結会計年度において、子会社Zoom North America, LLC(以下、ZNA)ののれんについては、直近の経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、使用価値はゼロとして算定しております。

算出に用いた主な仮定

事業計画の算出に用いた主な仮定は、製品別の売上高及び売上総利益率であり、各対象会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境等を踏まえ算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

各社の事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	1,217千円	- 千円
売掛金	2,537,019 "	2,246,647 "

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,177,423千円	2,595,957千円

（注）当連結会計年度の有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券（株式）	1,390千円	218,275千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	6,548,996千円	7,117,811千円
借入実行残高	3,699,760 "	4,852,990 "
差引額	2,849,236千円	2,264,821千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料手当及び賞与	1,804,282千円	1,844,189千円
賞与引当金繰入額	31,856 "	20,063 "
退職給付費用	42,027 "	39,991 "
研究開発費	898,225 "	1,003,809 "
製品保証引当金繰入額	16,713 "	40,177 "
支払手数料	1,141,488 "	1,015,666 "
荷造運搬費	713,029 "	764,264 "
貸倒引当金繰入額	15,361 "	4,462 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	898,225千円	1,003,809千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	- 千円	523 千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
ZNA (アメリカ ニューヨーク州)	その他	のれん	811,598 千円
		建物附属設備	5,923 "
	事業用資産	工具、器具及び備品	4,966 "
		リース資産	12,197 "
当社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	524 "
		工具、器具及び備品	27,416 "

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としており、のれんについては会社単位として設定しております。

ZNAについて、米国の相互関税がZNAの業績に与えた影響は大きく、当連結会計年度のZNAの利益は大きく減少しております。この状況が今後も続くと仮定すると、当初予想していた収益が見込めなくなることから、のれん等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ZNAの今後の業績を慎重に見た場合、将来キャッシュ・フローはマイナスになると算定されることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

当社の減損対象となった事業用資産については、使用見込みが無くなったこと及び売却が困難であることから、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減額しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	0千円	158千円

6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、事業改善の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改善に伴う費用及び損失を事業構造改善費用として計上しております。

なお、事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
商品開発における一部開発品からの撤退費用	108,303 千円
リストラクチャリングによる割増退職金	18,800 "
リストラクチャリングによる再就職支援費用	900 "
計	128,003 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	627,645	532,839
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,193	2,002
組替調整額	880	1,218
法人税等及び税効果調整前	312	3,220
法人税等及び税効果	-	-
退職給付に係る調整額	312	3,220
その他の包括利益合計	627,332	536,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	4,594,824	-	-	4,594,824
合計	4,594,824	-	-	4,594,824
自己株式				
普通株式(株)	269,163	3,000	30,500	241,663
合計	269,163	3,000	30,500	241,663

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,000株は、譲渡制限付株式の無償取得3,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少30,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少29,300株及び新株予約権の行使による減少1,200株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,769	30	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,947	31	2024年12月31日	2025年3月28日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	4,594,824	-	-	4,594,824
合計	4,594,824	-	-	4,594,824
自己株式				
普通株式（株）	241,663	58,434	30,600	269,497
合計	241,663	58,434	30,600	269,497

（注）1. 普通株式の自己株式の増加58,434株は、信託方式による市場買付による取得50,000株及び譲渡制限付株式の無償取得8,434株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少30,600株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	134,947	31	2024年12月31日	2025年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,410	32	2025年12月31日	2026年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	3,315,656千円	3,091,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,706 "	33,722 "
エスクロー口座（入金制限口座）	- "	23,484 "
現金及び現金同等物	3,287,950 "	3,034,649 "

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、海外子会社の不動産(オフィス)賃貸によるものであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な資金を、自己資金及び金融機関からの借入により賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、外貨建ての売掛金及び未収入金については為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金については為替の変動リスクに晒されております。短期借入金の用途は、主として運転資金であり、長期借入金は子会社持分の取得資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、セールス&マーケティングディヴィジョンが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社は、ドル建ての資産と負債がなるべく同水準になるよう調整することにより、為替リスクを管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権及び営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規程に従いアカウントティンググループが取引、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。取引実績は月次で経営会議、半年毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金（1年内含む）	3,017,356	3,069,873	52,516
(2) リース債務（1年内含む）	1,010,554	909,879	100,675
負債計	4,027,911	3,979,752	48,158
デリバティブ取引	17,239	17,239	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	1,390

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(1年内含む)	2,516,966	2,543,837	26,871
(2) リース債務(1年内含む)	1,041,769	889,701	152,067
負債計	3,558,736	3,433,539	125,196
デリバティブ取引	8,975	8,975	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	218,275

(注)1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,315,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,538,236	-	-	-
未収入金	258,631	-	-	-
合計	6,112,525	-	-	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,091,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,246,647	-	-	-
未収入金	212,401	-	-	-
合計	5,550,905	-	-	-

(注)2 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,129,600	-	-	-	-	-
長期借入金	508,714	470,157	422,314	379,280	379,280	857,610
リース債務	106,669	90,605	79,781	83,185	87,279	563,034
合計	4,744,984	560,763	502,095	462,465	466,559	1,420,644

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,852,990	-	-	-	-	-
長期借入金	474,891	425,905	379,280	379,280	312,240	545,370
リース債務	113,652	104,557	96,939	97,551	95,152	533,916
合計	5,441,533	530,462	476,219	476,831	407,392	1,079,286

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	17,239	-	17,239
資産計	-	17,239	-	17,239

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	8,975	-	8,975
資産計	-	8,975	-	8,975

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	3,069,873	-	3,069,873
リース債務（1年内含む）	-	909,879	-	909,879
負債計	-	3,979,752	-	3,979,752

当連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内含む）	-	2,543,837	-	2,543,837
リース債務（1年内含む）	-	889,701	-	889,701
負債計	-	3,433,539	-	3,433,539

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	508,693	-	17,582	17,582
	合計	508,693	-	17,582	17,582

(注) 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	657,430	-	8,975	8,975
	合計	657,430	-	8,975	8,975

(注) 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、2017年1月より確定拠出年金制度を採用しているほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。株式会社フックアップは、中小企業退職金共済制度に加入しているほか、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。Mogar Music S.r.l.は、確定給付型の制度として、非積立型の確定給付年金制度及び退職一時金制度（エージェント分を含む）を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	167,290	181,434
勤務費用	8,028	6,479
利息費用	3,815	3,029
数理計算上の差異の発生額	1,193	2,002
退職給付の支払額	6,795	20,491
為替換算差額	7,903	19,588
退職給付債務の期末残高	181,434	188,037

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務が、前連結会計年度67,296千円、当連結会計年度64,451千円含まれております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	8,028	6,479
利息費用	3,815	3,029
数理計算上の差異の費用処理額	880	1,218
確定給付制度に係る退職給付費用	12,724	10,727

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
数理計算上の差異	312	3,220
合計	312	3,220

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
未認識数理計算上の差異	965	2,608
合計	965	2,608

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
割引率	2.6～3.4%	2.4～4.0%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,391千円、当連結会計年度32,831千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
在外子会社の税務上ののれん	334,506千円	296,420千円
リース債務	270,496	287,805
税務上の繰越欠損金(注2)	55,962	189,303
株式報酬費用	28,319	35,350
棚卸資産評価損	-	15,204
賞与引当金	13,259	13,536
減損損失	-	6,793
棚卸資産の未実現利益	4,602	3,724
未払事業税	6,358	3,660
貸倒引当金	6,262	409
製品保証引当金	1,581	-
その他	26,601	24,690
繰延税金資産小計	747,950	876,900
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	17,213
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	318,780
評価性引当額小計(注1)	-	335,994
繰延税金資産合計	747,950	540,905
繰延税金負債		
リース資産	238,586	249,200
在外関係会社の留保利益	44,700	49,365
製品保証引当金	-	1,882
棚卸資産評価損	79,518	-
その他	14,497	3,332
繰延税金負債合計	377,303	303,781
繰延税金資産純額	370,647	237,123

(注) 1. 当連結会計年度において、評価性引当額が335,994千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	189,303	189,303千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	17,213	17,213千円
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	172,090	172,090千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金189,303千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産172,090千円を計上しております。当該繰延税金資産については、当社における税務上の繰越欠損金の残高について認識したものであり、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断した部分については、繰延税金資産を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	-
法人税額の特別控除額	-	-
連結子会社との税率差異	2.0	-
のれん償却額	26.0	-
軽減税率適用による影響	2.6	-
税効果を適用しなかった未実現利益	20.0	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。この税率変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中欧 (除、ドイツ)	南欧	その他	合計
3,110,846	4,317,238	2,691,589	3,921,585	2,495,878	1,534,879	18,072,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ドイツ	その他	合計
58,813	406,662	830,906	154,964	1,451,345

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Thomann GmbH	2,778,556	音楽用電子機器事業
Amazon.com, Inc.	3,308,222	音楽用電子機器事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中欧 (除、ドイツ)	南欧	その他	合計
2,919,070	3,738,306	2,525,487	4,519,596	2,403,344	1,331,206	17,437,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ドイツ	その他	合計
66,460	369,498	837,490	227,802	1,501,251

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Thomann GmbH	2,907,458	音楽用電子機器事業
Amazon.com, Inc.	2,837,755	音楽用電子機器事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ZOOM HK LTD	中国 香港	12千 USD	サービス業 (物流)	100	業務委託 配当の受取 役員の兼務	配当の受 取(注)	50,384	-	-

(注) 配当金については、ZOOM HK LTDの当期純利益及び利益剰余金等を勘案し、当社及びZOOM HK LTDの取締役会の承認を経て決定しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Joachim Stock Holding GmbH (注)2	ドイツ ベルリン州	32千 EUR	持株会社	100	資金の借入	資金の返済	298,640	短期借入金	329,840
							利息の支払	23,992	未払費用	24,119
							経費の立替	-	未収入金	13,389
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Media Logic GmbH (注)3	ドイツ ベルリン州	200千 EUR	倉庫業	100	倉庫業務委託	倉庫業務委託費の支払	295,290	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Just Music GmbH (注)3	ドイツ ベルリン州	76千 EUR	小売業	100	製品の販売	製品の販売	8,413	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Just Service GmbH (注)4	ドイツ ベルリン州	25千 EUR	不動産管理業	100	事務所の賃貸	賃料の支払	61,360	-	-
						コンサルティング	コンサルティング料の支払	13,229	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	iMAD AG (注)5	スイス ツーク州	100千 CHF	販売代理店業	100	製品の販売	製品の販売	45,475	売掛金	775
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	MONZINO S.r.l. (注)6	イタリア ロンバルディア州	2,115千 EUR	持株会社	71.6	事務所の賃貸	賃料の支払	13,341	-	-

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Joachim Stock Holding GmbH (注)2	ドイツ ベルリン州	32千 EUR	持株会社	100	資金の借入	資金の返済	329,840	短期借入金	-
							利息の支払	6,474	未払費用	-
							経費の立替	-	未収入金	14,619
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Media Logic GmbH (注)3	ドイツ ベルリン州	200千 EUR	倉庫業	100	倉庫業務委託	倉庫業務委託費の支払	315,490	買掛金	14,194
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	Just Service GmbH (注)4	ドイツ ベルリン州	25千 EUR	不動産管理業	100	事務所の賃貸	賃料の支払	74,700	-	-
						コンサルティング	コンサルティング料の支払	24,213	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	iMAD AG (注)5	スイス ツーク州	100千 CHF	販売代理店業	100	製品の販売	製品の販売	72,156	売掛金	11,413
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	MONZINO S.r.l. (注)6	イタリア ロンバルディア州	2,115千 EUR	持株会社	71.6	事務所の賃貸	賃料の支払	13,896	-	-

- (注) 1. 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH(以下、Sound Service)の取締役 Joachim Stock氏が議決権の100.0%を直接保有しております。
3. Joachim Stock Holding GmbHが議決権の100.0%を直接保有しております。
4. Sound Serviceの取締役 Lilli Stock氏及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
5. Sound Serviceの取締役 Lilli Stock氏が議決権の100.0%を直接保有しております。
6. Mogarの取締役 Francesco Monzino氏及びその近親者が議決権の71.6%を直接及び間接保有しております。
7. 借入金の利率については、市場金利を参考にして合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,646円27銭	1,304円18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	9円41銭	398円85銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	40,876	1,728,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	40,876	1,728,030
普通株式の期中平均株式数(株)	4,345,314	4,332,530

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,129,600	4,852,990	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	508,714	474,891	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	106,669	113,652	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,508,641	2,042,075	1.3	2027年~2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	903,885	928,117	0.2	2027年~2035年
合計	8,157,511	8,411,726	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	425,905	379,280	379,280	312,240
リース債務	104,557	96,939	97,551	95,152

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結 会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,788,779	7,982,181	12,092,491	17,437,011
税金等調整前中間(四半期) (当期)純損失() (千円)	88,112	225,099	415,702	1,221,342
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純損失() (千円)	181,994	418,403	686,686	1,728,030
1株当たり中間(四半期) (当期)純損失金額() (円)	41.90	96.52	158.43	398.85

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	41.90	54.65	61.91	240.66

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,230	825,740
受取手形及び売掛金	1,442,864	1,313,209
商品及び製品	2,888,309	3,143,139
原材料及び貯蔵品	793,043	642,333
未収入金	256,055	195,123
前払費用	67,002	62,463
その他	134,621	87,548
流動資産合計	6,769,127	6,269,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,066	25,178
機械及び装置（純額）	3,890	7,960
工具、器具及び備品（純額）	401,095	481,844
建設仮勘定	62,810	61,730
有形固定資産合計	495,863	576,713
無形固定資産		
ソフトウェア	25,570	22,410
その他	441	337
無形固定資産合計	26,011	22,747
投資その他の資産		
関係会社株式	5,122,265	5,339,150
出資金	1,510	1,510
長期前払費用	45,020	37,512
繰延税金資産	126,165	293,363
その他	64,078	63,355
投資その他の資産合計	5,359,038	5,734,892
固定資産合計	5,880,913	6,334,353
資産合計	12,650,041	12,603,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,019,259	830,955
短期借入金	² 3,200,000	² 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	445,680	413,280
未払金	245,395	212,595
未払費用	33,821	31,971
未払法人税等	2,439	4,556
前受金	24,450	9,303
賞与引当金	32,988	32,394
製品保証引当金	40,916	36,579
その他	27,150	27,332
流動負債合計	5,072,102	5,898,968
固定負債		
長期借入金	2,408,730	1,995,450
固定負債合計	2,408,730	1,995,450
負債合計	7,480,832	7,894,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金		
資本準備金	261,838	261,838
資本剰余金合計	261,838	261,838
利益剰余金		
利益準備金	6,400	6,400
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,964,206	4,506,953
利益剰余金合計	4,975,606	4,518,353
自己株式	280,511	282,972
株主資本合計	5,169,209	4,709,495
純資産合計	5,169,209	4,709,495
負債純資産合計	12,650,041	12,603,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 8,067,311	1 6,850,967
売上原価	5,461,206	4,727,355
売上総利益	2,606,105	2,123,611
販売費及び一般管理費	2 2,462,978	2 2,435,417
営業利益又は営業損失()	143,126	311,805
営業外収益		
受取利息	1,453	1,077
受取配当金	1 72,584	1 74,284
償却債権取立益	3,220	-
その他	3,891	3,898
営業外収益合計	81,148	79,260
営業外費用		
支払利息	43,407	70,173
為替差損	1,897	18,528
その他	500	840
営業外費用合計	45,804	89,543
経常利益又は経常損失()	178,470	322,087
特別損失		
減損損失	-	3 27,416
固定資産除却損	4 0	4 158
関係会社整理損	0	-
事業構造改善費用	-	5 128,003
特別損失合計	0	155,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178,470	477,667
法人税、住民税及び事業税	1,178	472
法人税等調整額	34,067	167,198
法人税等合計	32,889	166,726
当期純利益又は当期純損失()	145,581	310,941

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高	1	2,528,982	30.0	2,888,309	35.8
当期製品仕入高		5,595,423	66.4	4,747,686	58.8
その他原価		307,008	3.6	433,631	5.4
合計		8,431,414	100.0	8,069,627	100.0
期末製品棚卸高	2	2,888,309		3,143,139	
他勘定振替高		81,898		199,132	
当期売上原価		5,461,206		4,727,355	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支給部品費	24,597	65,884
ロイヤリティ	7,069	5,054
商品評価損	52,877	138,002
商品廃棄損	19,183	21,673
減価償却費	181,879	198,390

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	923	1,244
消耗品費	14,094	7,758
部品及び交換用製品	64,502	68,745
事業構造改善費用	-	108,303

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,953,620
当期変動額							
剰余金の配当							129,769
当期純利益							145,581
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,226	5,226			
自己株式処分差損の振替			5,226	5,226			5,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,585
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,964,206

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,965,020	316,359	5,122,776	5,122,776
当期変動額				
剰余金の配当	129,769		129,769	129,769
当期純利益	145,581		145,581	145,581
自己株式の取得			-	-
自己株式の処分		35,847	30,621	30,621
自己株式処分差損の振替	5,226		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	10,585	35,847	46,433	46,433
当期末残高	4,975,606	280,511	5,169,209	5,169,209

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,964,206
当期変動額							
剰余金の配当							134,947
当期純損失（ ）							310,941
自己株式の取得							
自己株式の処分			11,363	11,363			
自己株式処分差損の振替			11,363	11,363			11,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	457,252
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,506,953

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,975,606	280,511	5,169,209	5,169,209
当期変動額				
剰余金の配当	134,947		134,947	134,947
当期純損失（ ）	310,941		310,941	310,941
自己株式の取得		35,612	35,612	35,612
自己株式の処分		33,151	21,787	21,787
自己株式処分差損の振替	11,363		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	457,252	2,461	459,714	459,714
当期末残高	4,518,353	282,972	4,709,495	4,709,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
機械及び装置	6年～9年
工具、器具及び備品	4年～14年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
当社は、音楽用電子機器の開発及び販売を行っております。
当社の製品の販売については、国内販売においては収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し主に着荷時に、輸出版売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。
また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行っている為替予約につきましては、有効性の評価の判定を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	5,122,265	5,339,150
うち、ZOOM North America, LLCに係る関係会社株式	1,620,911	1,620,911

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

関係会社株式は全て非上場株式であり、市場価格のない株式等であることから取得原価を資産計上しております。関係会社株式は、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合は、当該関係会社の財政状態の回復可能性を検討し、減損損失認識の要否を判断しております。

算出に用いた主な仮定

財政状態の回復可能性の検討にあたっては、当該関係会社の事業計画を利用しており、事業計画の作成にあたり用いた主な仮定は、製品別の売上高及び売上総利益率であり、各対象会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境を踏まえ算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

各社の事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
売掛金	966,236千円	997,665千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前事業年度は4行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	5,500,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,200,000 "	4,300,000 "
差引額	2,300,000千円	700,000千円

3 保証債務

Mogar Music S.r.l.の下記の取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
金融機関からの借入	494,760千円	552,990千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,948,826千円	4,370,847千円
受取配当金	72,584 "	74,284 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.9%、当事業年度10.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.1%、当事業年度89.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	31,258千円	16,548千円
給料手当及び賞与	478,871 "	436,617 "
賞与引当金繰入額	15,501 "	13,563 "
支払手数料	541,901 "	431,337 "
退職給付費用	14,081 "	14,318 "
研究開発費	898,239 "	1,003,811 "
減価償却費	18,812 "	18,340 "
製品保証引当金繰入額	13,176 "	36,579 "

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	27,416千円
合計	- 千円	27,416千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	0千円	158千円
合計	0千円	158千円

5 事業構造改善費用

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、事業改善の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改善に伴う費用及び損失を事業構造改善費用として計上しております。

なお、事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
商品開発における一部開発品からの撤退費用	108,303 千円
リストラクチャリングによる割増退職金	18,800 "
リストラクチャリングによる再就職支援費用	900 "
計	128,003 "

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	5,122,265
合計	5,122,265

当事業年度(2025年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	5,339,150
合計	5,339,150

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	52,147千円	163,653千円
株式報酬費用	28,319	35,350
棚卸資産評価損	16,768	57,963
製品保証引当金	12,528	11,200
賞与引当金	11,495	11,288
その他	4,905	13,907
繰延税金資産合計	126,165	293,363
繰延税金負債		
その他	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	126,165	293,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。この税率変更により、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	66,747	-	-	66,747	41,569	2,887	25,178
機械及び装置	11,547	5,955	-	17,502	9,541	1,884	7,960
工具、器具及び備品	1,678,847	325,502	27,575 (27,416)	1,976,774	1,494,930 (27,416)	214,589	481,844
建設仮勘定	62,810	193,428	194,508	61,730	-	-	61,730
有形固定資産計	1,819,953	524,885	222,084 (27,416)	2,122,754	1,546,041 (27,416)	219,362	576,713
無形固定資産							
ソフトウェア	200,925	6,706	2,500	205,131	182,721	9,866	22,410
その他	727	-	-	727	389	103	337
無形固定資産計	201,652	6,706	2,500	205,859	183,111	9,970	22,747
長期前払費用	45,020	79,127	86,635	37,512	-	-	37,512

- (注) 1. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額であります。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 金型・治具 287,892千円
 建設仮勘定 金型・治具 193,428千円
3. 「当期減少額」の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4. 無形固定資産の「その他」の内容は、工業所有権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	32,988	32,394	32,988	-	32,394
製品保証引当金	40,916	36,579	-	40,916	36,579

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.zoom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 2025年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第43期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) 2025年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年3月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2026年3月13日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2025年4月1日 至 2025年4月30日) 2025年5月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月26日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ZOOM North America, LLCに係るのれんの評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、連結損益計算書にZOOM North America, LLC（以下「ZNA社」）に係るのれんの減損損失811,598千円を計上している。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）「のれんの評価」に記載のとおり、のれんの減損については、のれんの減損の兆候の有無を判定している。直近の経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、収益性の低下等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから、経営環境の著しい悪化が生じており、減損の兆候があると認められたZNA社について、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定した結果、減損損失の認識が必要と判定されたことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としている。回収可能価額は、使用価値に基づき算定しており、使用価値はゼロとして算定している。</p> <p>ZNA社の将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の策定に当たり用いた主な仮定は製品別売上高及び売上総利益率であり、これらの仮定は、ZNA社の直近の損益実績や需要動向、経営環境等を踏まえ算定されていることから、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける。</p> <p>ZNA社の将来キャッシュ・フローの見積りは、将来の不確実性及び経営者による判断を伴うことから、当監査法人は、ZNA社に係るのれんの評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ZNA社に係るのれんの評価の妥当性を確かめるため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ のれんの評価に関する内部統制の整備状況を評価した。 ・ 減損の兆候判定について、会社の兆候判定資料に基づき、営業損益が継続してマイナスとなっているかどうかを確かめるため、ZNA社の業績推移と決算報告資料を閲覧するとともに、著しい経営環境の悪化の有無を確かめるため、経営者等に質問した。 ・ 減損の兆候があると認められたZNA社に係るのれんの減損損失の認識の判定について、ZNA社の将来キャッシュ・フローの見積りが事業計画を基礎としていることを確かめるため、ZNA社の将来キャッシュ・フローの見積資料を閲覧するとともに、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ ZNA社の事業計画について、経営者等に質問するとともに、過度に保守的な計画となっていないかという観点から、主要製品別売上高の予測のための基礎資料を閲覧し、実績との比較分析を実施し、その主な仮定である製品別売上高及び売上総利益率の予測の妥当性を確かめた。 ・ ZNA社の事業計画策定の精度を確かめるため、過去の事業計画と損益実績との乖離状況の評価した。また、その評価結果に基づく調整が将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ズームの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ズームが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2025年1月1日から2025年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズームの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ZOOM North America, LLCに係る関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末において、貸借対照表に關係会社株式5,339,150千円を計上しており、総資産の42.4%を占めていることから、金額的重要性が高い。そのうち、1,620,911千円がZOOM North America, LLC（以下「ZNA社」）に係る關係会社株式である。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）「關係会社株式の評価」に記載のとおり、關係会社株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合は、当該關係会社の財政状態の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判断している。なお、關係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得している株式については、關係会社の財政状態のみならず、超過収益力を反映した実質価額で判定を行っている。</p> <p>財政状態の回復可能性の検討に当たっては、当該關係会社の事業計画を利用しているが、事業計画は、当該關係会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境等を踏まえ算定されていることから、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける。</p> <p>關係会社の事業計画は、将来の不確実性及び経営者による判断を伴うことから、当監査法人は、ZNA社に係る關係会社株式の評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ZNA社に係る關係会社株式の評価の妥当性を確かめるため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 關係会社株式の評価に関する内部統制の整備状況を評価した。 ・ ZNA社に係る關係会社株式は、超過収益力を加味した価額で取得していることから、超過収益力の毀損の有無を確かめるため、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の対応に記載されている監査手続を実施した。 ・ 關係会社株式の帳簿価額と実質価額との比較資料に基づき、ZNA社の実質価額の著しい低下の有無を確かめるため、ZNA社の決算報告資料を閲覧した。その結果、關係会社株式の実質価額は帳簿価額に比して著しく低下しておらず、減損処理不要であることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。